

タイ王国
教育公共放送局チャンネル11設立計画
事前調査報告書

昭和61年9月

国際協力事業団

タイ王国
教育公共放送局チャンネル11設立計画
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1030894183

昭和61年9月

国際協力事業団

国際協力事業団		
受入 月日	'87. 1. 27	122
登録 No.	15896	79
		GRS

序 文

日本国政府は、タイ王国政府の要請に基づき、同国の教育公共放送局チャンネル11設立計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、昭和61年3月31日より4月11日まで外務省経済協力局無償資金協力課真鍋寛氏を団長とする事前調査団を現地に派遣した。

調査団は、タイ王国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクトサイト調査及び資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書提出の運びとなった。

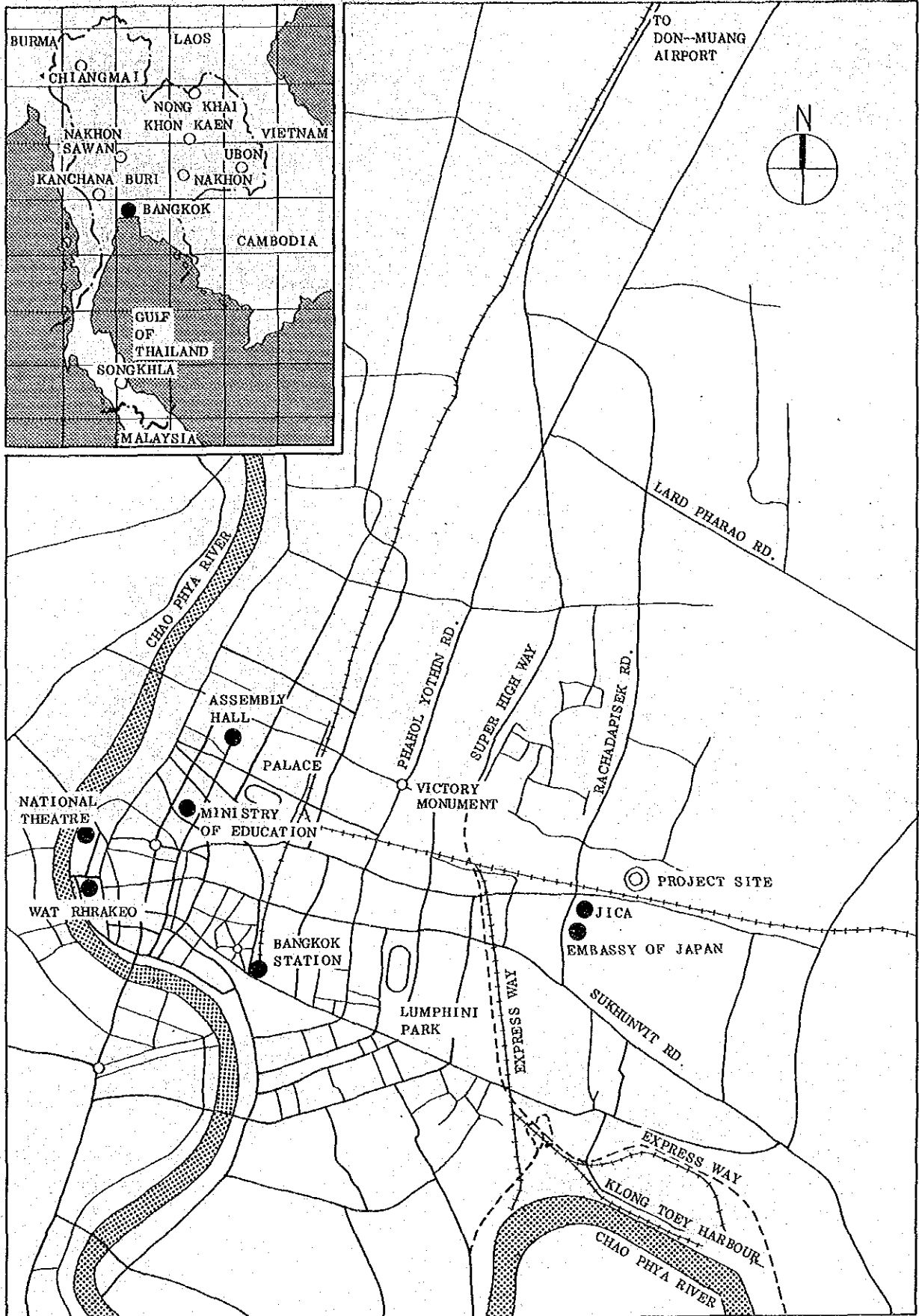
本報告書が、今後予定されている基本設計調査実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いである。

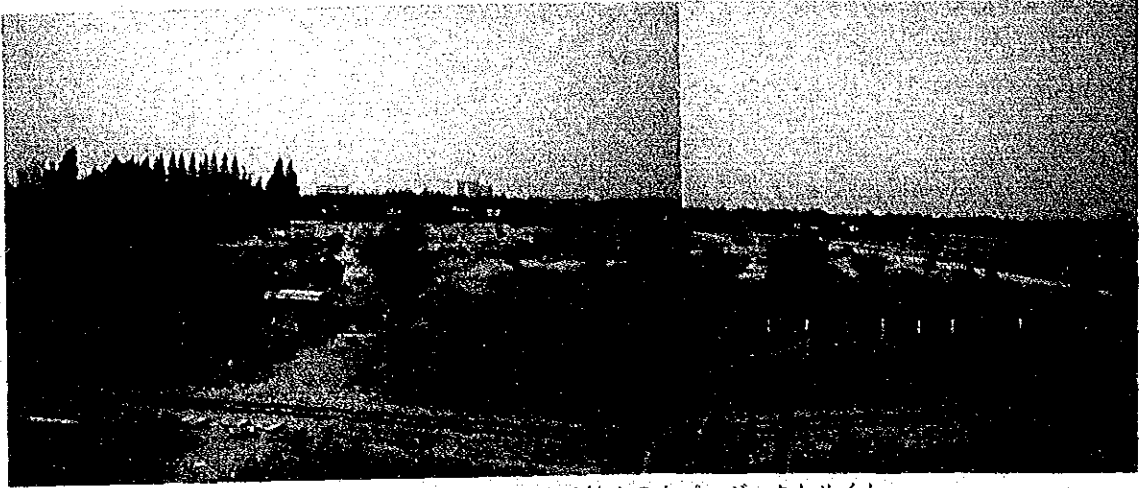
最後に、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

昭和61年9月

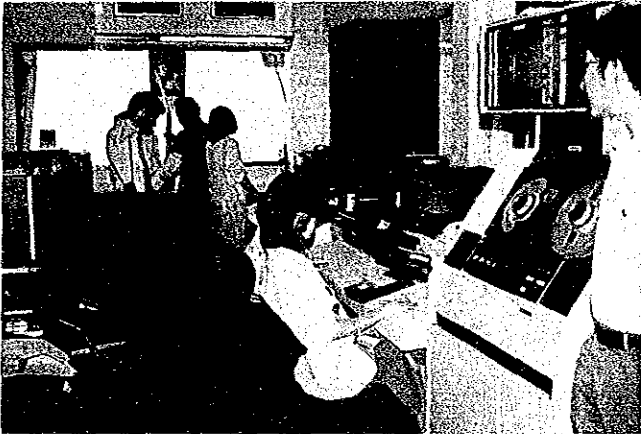
国際協力事業団

理事 中曾根 悟 郎





既存CH11試験局に隣接する本プロジェクトサイト



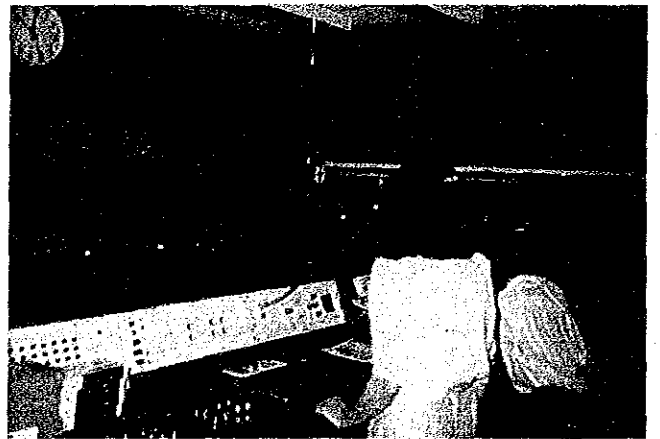
既存CH11局調整室



既存のCH11実用化試験局



ランパン局 番組制作風景



CET 番組制作風景

要 約

タイ王国のテレビ放送事業は1955年6月の政府系タイテレビジョン株式会社の放送開始に始まり、現在は総理府広報局(Public Relations Department:PRD)が運営する公共放送局及び広告収入により運営される民間放送局がそれぞれ放送事業を行っている。

タイ全人口の約1割をカバーするバンコク首都圏には民放局が4局有り、ニュース番組及び娯楽番組等を放送しているが、公共放送局はコンケン、ランバン他地方3都市にあるのみでバンコクには1局もない。そのため全国的な公共テレビ網が作れず、広く国民を対象とした全国ニュースの放送、各種教育番組の放送は民放局を通して行われている。しかし、民放局の使用に当っては、高い使用料、利用時間帯・時間数の制約等の問題があり、必要十分な利用が行えていない状況にある。

そこでタイ国政府は、首都バンコックに全国公共放送のキー局及び教育放送専用局としての教育公共放送局チャンネル11局の設立を計画し、本計画について我が国に無償資金協力を要請越した。

本要請を受けて、外務省経済協力局無償資金協力課真鍋寛氏を団長とする事前調査団は、昭和61年3月31日から4月11日まで現地に滞在し、要請の背景、内容、タイ国放送事情、放送教育の現状等を確認するため、同国政府関係者と協議を行うとともに必要な現地調査を実施した。

調査の結果、本計画は、公共情報サービスを担当する総理府広報局を始めとして、農業協力省、厚生省、国民への教育活動を行う教育省、及び広く一般国民に対して大学教育を行っているスコタイタマチャート放送大学等の多方面からの強い要望に基づくものであることが確認された。教育公共放送専用局としてのチャンネル11局の設立については、既に同国で閣議決定されており、現在は仮の施設・設備を使って試験電波を発信している。

先方との協議の中で確認された施設・設備の概要は次のとおりである。

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 送信設備(送信機, アンテナ) | (4) ニューススタジオ |
| (2) マスターコントロール | (5) ダビングスタジオ |
| (3) 番組制作スタジオ | (6) 屋外中継者 |

本プロジェクトの実施のためにタイ側は既にチャンネル11局の番組編成、運営方針等を検討するべく委員会も設置し、本格的開局の準備を進めている。

将来、チャンネル11局が政府機関、教育機関等のユーザーに対して安い使用料でエアタイムを提供できるようになれば、タイ国の公共・教育放送が一層促進されることが期待できる。また、首都バンコックに公共放送のキー局が出来ることにより、PRD地方局とリンクする全国テレビ網が形作られることになり、タイ国全土への均衡のとれた公共情報の提供が可能となる。

目 次

序 文
地 図
写 真
要 約

第Ⅰ章 緒 論	1
1. 事前調査の目的	1
2. 事前調査団の構成	1
3. 調 査 日 程	2
第Ⅱ章 現地調査結果	3
1. タイ国テレビ放送の現状	3
2. タイ国ラジオ放送の現状	4
3. 国営放送の現状	4
第Ⅲ章 計 画 の 内 容	7
1. 要請の背景とニーズ	7
2. 番組制作・番組編成	8
3. 組織, 人員, 予算	12
4. 本プロジェクト概要	15
第Ⅳ章 結 論 と 提 言	20
1. 本計画の意義・必要性	20
2. 基本設計調査への提言	20
付 属 資 料	
○ 協 議 議 事 録	25
○ CH11 設立に関する閣議決定	32
○ CH11 の運営委員会のメンバーリストと教育番組編成委員会の メンバーリスト	33
○ P R D 組 織 図	36

◦ 国営テレビ局CH11バンコック中央テレビ放送局組織図	37
◦ 地方基幹局, 地方テレビ局, 地方ラジオ局組織図	38
◦ 地方基幹局のテレビ番組表	39
◦ STOUの地方別学生数	44
◦ STOUのプログラム	45
◦ EBPCの番組制作能力, 放送時間	49
◦ NBTネットワーク, サービスエリア	56
◦ 各テレビ局のサービスエリア	58
◦ 各テレビ局の所有 station 数	59
◦ ラジオタイランド番組表	60
◦ テレビ保有台数	62

第 I 章 緒 論

1. 事前調査の目的

タイ国政府より我が国に無償資金協力の要請があった本プロジェクトについて、要請の背景、内容及びプロジェクトの必要性、先方の運営能力等を調査し、本プロジェクトの妥当性を検討するために事前調査団が派遣された。

2. 事前調査団の構成

真 鍋 寛	団 長	外務省経済協力局無償資金協力課外務事務官
安 藤 英 作	放送計画	郵政省郵政通信政策局国際協力課郵政事務官
緒 方 惟 孝	放送設備	N H K 技術本部開発技術部
小 野 良 太	計画管理	国際協力事業団無償資金協力計画調査部 基本設計調査第 2 課

3. 調査日程

日順	月 日	行 程	
	昭和61年		
1	3月31日(月)	東京-バンコック	TG064にてバンコック到着
2	4月1日(火)		A.M. JICA事務所, 大使館と打合せ P.M. PRD(総理府広報局)表敬, 第1回協議
3	2日(水)		A.M. DTEC表敬 PRDと第2回協議
4	3日(木)		A.M. PRDと第2回協議 P.M. CH9視察
5	4日(金)		A.M. CETにて協議 P.M. プロジェクトサイト調査, ラジオタイラ ンド視察
6	5日(土)		資料整理
7	6日(日)		団内会議, ミニッツ(案)検討
8	7日(月)		A.M. STOUにて協議 P.M. PRDと第4回協議
9	8日(火)	バンコック⇄ランパン	ランパンのPRD地方局視察
10	9日(水)		A.M. 外務大臣, 副首相表敬 P.M. PRDとミニッツ協議, ミニッツサイン
11	10日(木)		JICA事務所, 大使館へ報告
12	11日(金)	バンコック-東京	KL863にて帰国

第Ⅱ章 現地調査の結果

1. タイ国テレビ放送の現状

(1) タイ国のテレビ放送事業は、1954年1月のタイテレビ会社の設立に始まる(1955年6月放送開始)。その後タイ国政府は、1965年5月の閣議において、「今後数年の間にテレビジョン標準方式を従来のNTSC方式からPAL方式に切り換えて、PAL方式による全国テレビ放送網を建設する。」ことを決定した。この決定に従い、タイ国政府は「全国テレビジョン放送網建設計画」策定のための調査を日本国政府に要請し、日本国政府は1966年度に調査団を派遣し、タイ国政府の要請に応えた。そして、この建設計画を参考にタイ国では、テレビ放送網の拡充が行われてきたが、今日のタイのテレビ界の現状から判断すると、当時のテレビ界の役割分担として、商業ベースに乗らないが放送が必要な地方部には国営局を、商業ベースに乗る中央には商業局をとという基本方針があったものと思われる。

(2) 現在タイ国には、①バンコックエンターテイメント社(CH3)、②陸軍テレビ(CH5) ③バンコックラジオテレビ社(CH7)、④タイムスコミ機構(CH9)の4社と、地方のみにサービスしている、⑤タイ国営放送の5つのテレビ事業体があり、それぞれの特徴は次のとおりである。

① バンコックエンターテイメント社(CH-3)

バンコック首都圏のみをサービスエリアとしており、その周辺、地方には中継局を持っていない。

② 陸軍テレビ(CH-5)

首都バンコックに親局を持ち、タイ中央部に5つの中継局を持っている。中継局への番組伝送は、インドネシアのパラバ衛星を利用している。現在、文部省のCET(教育技術センター)がこのCH-5を利用して、週2回計1時間25分の成人教育番組を流している。

③ バンコック・ラジオ・テレビ会社(CH-7)

首都バンコックに親局を持ち、全国16ヶ所に中継局を持っている。現在更に全国放送網拡充計画を推進中である。全国中継局への番組伝送はインドネシアのパラバ衛星を利用している。

バンコック親局は大小4つのテレビスタジオを持つ他、方式変換装置や前記のパラバ衛星を利用出来るテレビ中継車を持っている等、タイで一番大きな商業テレビ事業会社である。又ランカムヘン大学が当CH-7を利用して週3回計3時間の教育番組を流している。

④ タイ・マスコミ機構 (CH-9)

バンコック首都圏のみをサービス・エリアとしているが、1日1時間はタイ電々公社 (TOT) のマイクロを通じて、タイ国當局の地方局へニュースを提供している。

なお、かつてはニュース以外の一般番組も提供していた。タイ・マスコミ機構は現在全国テレビ放送網を建設する計画を持っており、1986年度は、タイ中央部に5つの中継局を完成させる予定とのことである。スコタイクマナラート放送大学 (STOU) が現在このCH-9で毎日1時間教育番組を流している。

⑤ タイ国営テレビ局

4つの地方行政区に、それぞれ地方基幹局があるが、これらの局のキー局となるべきバンコック中央局はない。地方基幹局は独自の番組編成を行っているが、1日1時間はCH-9のニュースを流している。

- (3) テレビ電波のサービスカバレッジは全土のほぼ70%となっており、受像機の普及台数は1983年現在で約330万台である。

2. タイ国ラジオ放送の現状

- (1) タイ国のラジオ放送は1931年2月に初めて開始された。放送はすべて総理府広報局 (PRD) の監督下に置かれている。主として中波とFM波で放送を行っており、その数は270局を越えている。その中70局以上が首都圏に集中している。PRDの1部門であるラジオタイランド (国営放送) の他に陸軍、空軍、海軍、警察、政府機関、大学などが運営している。
- (2) ラジオ放送電波のカバレッジは、全土の約90%となっている。又、ラジオ受信機の普及台数はSTOUの調査統計によれば、1500万台以上となっている。

3. 国営放送局の現状

(1) 組織構成

PRDの組織構成図を別添資料に示す。この組織図からもわかるとおり、PRDの業務の大半は国営放送の仕事であると言える。各部局の運営の中で、バンコック (中央) ではラジオ部門のラジオタイランドとテレビ部門のテレビタイランドは別部局になっているが、地方ではそれぞれの地方センター (地方基幹局) の下にラジオもテレビも一緒に運営されている。本プロジェクトの担当となるテレビタイランド中央局も、すでにPRDの1部局として要員も約40名確保されているが、局長はまだ任命されていない。

(2) 経営基盤

運営費は、主に国家財政で賄われているが、STOUからはテレビ放送使用料をとっており、

(ラジオは無料), 又, 各地方センターはそれぞれ若干の商業を流しており, STOU分を含めた放送料収入は, 第2地方センターの場合, 年間約100万バーツ(約800万円)とのことである。

(3) ラジオ

ラジオタイランドバンコック中央局は, バンコック市の中心部から東北方向へ少し行った所にあり, 現在20近いスタジオとFM送信所を持っている。このバンコック中央局を親局にして下記のように90以上の局が運営されている。

① 第1ネットワーク(ゼネラルサービス) 全国43局

② 第2ネットワーク(教育放送) 全国12局

※世銀の融資で達成, 主にSTOUが利用

③ 海外放送 5局

④ 特別放送 3局

※内1局はタマサート大学が利用

⑤ FM放送 全国20局以上

※日本で言うところのFM局や, 第1ネットワークの番組をそのまま流している局など, 多様で実態の把握は難しい。

PRDの話によれば, 1987年には米国の無償資金援助(約7億円)で中央局の敷地内に更に国際放送用のスタジオが建てられるとのことである。

(4) テレビ

PRDは現在5つの地方基幹局と9つの地方放送局, そして約30局の中継局を運営している。しかし, バンコック首都圏500万人を越える住民にサービスすると同時に, PRD全国テレビ局の核となるべきバンコック中央局を持っていない。このため, PRDのテレビネットワークは, 次項に述べる地方基幹局を親局とした地区毎のネットワークであり, ラジオタイランドや商業局CH-7のような全国ネットワークとはなっていない。

この期待を担うのが本件プロジェクトCH-11局設立計画である。PRDは, CH-11局設立に関する閣議決定がなされると直ちに, PRDに割当てられたChannel 11のチャンネル権を確保すべく, 本プロジェクトサイトに隣接する建物に仮の設備(送信出力10kW, アンテナ高25m位)を設置して試験放送を実施しているが, 使用している設備も形式の古い機器の寄せ集めで, サービスエリアも既設商業局の30%にも満たないものである。

(5) 地方基幹局(Regional Center)

タイ国の行政区は, 中央区と4つの地方区に分かれており, PRDもその行政区に応じて4つの地方基幹局をコンケン(第1地方区, 東北部), ランバン(第2地方区, 北西部)
注)スラタ(第3地方区, 南西部), ハジャイ(第4地方区, 南部)に置いている。そして

地方のラジオ局及びテレビ局はそれぞれの地方基幹局の管轄下にある。

ラジオ局は、タイ電々公社(TOT)の中継回線でラジオタイランドバンコック中央局と結ばれており、バンコック中央局の番組を柱にローカルニュースやローカル番組、また地域によっては少数民族向けの特別番組等を放送している。

テレビは、それぞれの地方基幹局が、それぞれの地方区の親局として、独自の番組制作・編成を行っている。番組内容は、TOTのマイクロ回線でリンクしたCH9の毎日1時間のニュース、30分の地方基幹局ニュース、1.5時間のSTOUの教育番組等の定時番組を中心に、映画、ドラマ、ローカル番組、公共機関の広報番組等となっている。放送時間はテレビは月～金で16:00～24:00、土・日で9:00前後から24:00までとなっている。地方放送局もかつては独自の番組編成を実施していたが、ネットワークの整備拡充が行なわれるに従って、それぞれの属する地方基幹局の番組編成の中で定時あるいは随時にローカルニュース、ローカル番組を放送している。

調査団は一日、タイ北部第2地方基幹局ランバン局を視察する機会を得て、地方局の実情の一部を知ることができたので、以下簡単に述べる。

〔第2地方基幹局、ランバン〕

- 1960年に開局、かつてランバン市にこの地区の行政府があったためこの市に地方基幹局があるが、現在は行政府はチェンマイに移っている。
- 設備は、約300㎡と約200㎡のTVスタジオが2つ。内300㎡のスタジオでは丁度地方芸能番組を製作中であつた。5年前よりカラー放送を開始。スタジオカメラはJVCの比較的新しいものが2台、VTRはSONY製が2台、その他のスタジオ関連機器は新旧混在。
- ランバン局の送信機(出力2kW)は、5年前のカラー化の時に更新。ランバンの下位局チェンマイの中継放送機(5kW)は5年前、商業局のお古を購入。
- 要員は約90名(内技術者50名)
- 運営費は年間400～600万バーツ、メンテナンス費はPRD中央局持ち。

注) 第3地方基幹局スラタニには、もう1局ブケットという地方基幹局があるが、ここはスラタニからの番組伝送手段が現在ないために止むを得ずVTR再生せざるを得ず、そのために地方基幹局の設備を置いているとのことで、組織的にはスラタニ管内の一放送局とのことである。

第Ⅲ章 計画の内容

1. 要請の背景とニーズ

(1) 国営テレビ放送網整備拡充長期計画

タイ国政府PRDは、先に述べた1966年の「タイ国テレビジョン放送網建設計画調査報告書」を参考に、情報・教育・娯楽設備の少ない農村・漁村地域の住民へのサービスからまず行うという方針のもと

- a. 地方テレビ基幹放送局の建設
- b. 地方テレビ基幹放送局周辺の中継局の建設
- c. 既設NTSC方式のPAL方式への移行整備

を段階的に実施してきた。その結果、1966年当時コンケン、ランバン、ハジャイの3ヶ所の地方基幹局とその周辺の数局の中継局のみだったテレビ放送施設は、現在5ヶ所の地方基幹局と9つの地方放送局、約30局の中継局が運営されるまでに拡充されてきた。

長期計画の中で残された課題は、

- a. バンコック中央放送局の建設
- b. 未サービス地域へのネットワークの拡充
- c. 既設老朽設備の更新

である。これらの中で、バンコック中央放送局の建設は、国営テレビ局全国ネットワークのキーステーションとして1966年当時からすでに建設用地も確保されているが、国家財政上現在まで実現出来ずにいる。

(2) スコタイタマチラート放送大学(STOU)

大学庁は、国民・勤労者対象の自由入学制高等教育機関として、放送利用の公開大学 Sukhothai Thanmathirat Open University (STOU)を1980年に開校した。更に1983年には、バンコック近郊にSTOU大学本部が建設されたが、この本部建設計画の1つとして、教育番組制作センター(EBPC)が日本国政府の無償資金協力により1984年に完成し、我が国から2名の専門家も派遣され、STOUの教育番組制作に大きく寄与している。STOUの教育テレビ・ラジオ番組は勤労学生のみならず、一般国民の間にも知識・技能の習得手段として好評をもって迎えられ、特に教育テレビ番組の視聴率は時には20%を超えるなど同国教育界に強いインパクトを与えている。

学生数と学課コース数は、当初予想通りの伸びを示し、1985年度における学生数は、90,141名、学課コース数は9コースとなっており、これに応えるテレビ放送時間としては最低1日4時間は必要であると言っている。しかし、一方で放送時間は、開校当初CH7で土・日各1時間、CH9で毎日1時間半確保されていたが、放送料の高騰に伴って放送

時間の縮小を余儀なくされ、現在ではCH9で毎日1時間のみとなっている。このためSTOUはタイ国政府に対して教育専用の全国教育テレビネットワークの建設を再三要望してきており、本件プロジェクトにはその利用に対して第1プライオリティを主張している。

(3) 文部省、ランカムヘン大学、その他文部省のCET(Centre for Educational Technology: 成人教育を担当)は小規模テレビスタジオを1つ持っており、現在CH5で週2本計1時間半、CH9で週2本計35分の成人向け及び子供向けの教育番組を流している。本件プロジェクトへの参加意欲は大変強く、将来は小・中学校向けも含めて1日3時間は放送したいとしている。ランカムヘン大学も小規模テレビスタジオを1つ持っており、現在CH7を利用して週3回計3時間の教育番組を放送している。

本件プロジェクトに対してはSTOUにつぐ番組提供者である。

その他大学では、タマサート大学やカセテート大学、政府機関では農業協力省や公衆衛生省が本件CH11のユーザーとして参加を表明している。

以上のような経緯、各界からの要望等の中で、1985年1月15日に「教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画」の閣議決定がなされた。この閣議決定により、バンコックにCH11テレビ局を建設することを許可されたPRDは、直ちにチャンネルの確保のために試験放送を開始すると同時に、タイ国政府は日本国政府に対してCH11テレビ局設立のための無償資金協力と技術協力を要請してきたものである。

尚、タイ側からは協議の席上、本件計画の次の段階として地方ネットワークの整備拡充計画を持っているとの発言があった。

2. 番組制作・番組編成

CH11の番組編成については、放送法の適用を受ける他、1985年1月15日の閣議決定により、その第1優先順位を教育番組に与え、次に公報、報道番組に重点を置き、エンターテイメント(PRD側の説明では、純然たる娯楽でない伝統芸能番組など)は10%以内にならなければならないとされている。このようにCH11の番組編成については「教育とPublic Serviceのための放送局」として性格づけがなされており、これは現在バンコックに存在するCH3, 5, 7, 9の民放各局とは、明確に一線を引くものである。

さて、このようなCH11の番組供給元としては次のような所が予定されている。

- スコタイ・タマチラート放送大学
- ランカムヘン大学
- 教育省
- 農業協力省
- タマサート大学

- 厚生省
- カセテート大学
- この他政府機関及び外国機関

PRD自身も、ニュース、公報番組及び文化、国家の高揚を目的とする番組を制作、供給することを考えている。別表のエアertimeの割り当てについては、PRDを中心とするコミッティーが作られており、話し合いで一応の案として決められたものである。

さてこのような番組編成を實際うめるだけの制作能力があるのかどうか問題であるが、この点につき特に大口のユーザーであるSTOUと教育省につき、説明を求めることが出来たので報告しておく。STOUのEBPCでは、現在教育以外の番組も含めて30分番組を年に、1,000本以上制作しており、この制作能力を1年あたり30分番組換算で2,808本と計算している(1日12時間、1週6日稼動した場合)この数字は、EBPCに派遣されているJICA専門家からも確認をとっており、この数字で見ると、STOUに割り当てられた時間は十分にうめられるものと思われる。それどころか、STOU側としては現在の割り当て時間は、教育効果を考えた場合1週あたり10時間程度不足と考えており、この割り当てに不満を持っている旨発言があった。

一方、教育省では、現在CH3及びCH5に番組を供給しており、それだけで手一杯であり、CH11に予定どおり供給することは難しい旨発言があった。

このように、この番組編成表は、ユーザーにとって、必ずしも満足のいくものではなく、この通りの実現は難しいものと思われる。

但し、STOUの相当な供給能力、またPRD自体も番組制作のノウハウを地方局を通して培っていることを考えれば、番組編成を供給能力に従い修正することで、ほぼ問題は解決するであろう。PRDを中心とするコミッティーで、恒常的に番組編成につき話し合われることが望まれる。この点については、本調査団のミニッツ中にも含められた。またSTOUについては、我が国無償援助で、EBPCが建設された経緯もあり、本プロジェクトの重要な関係機関でもあるので、優先的に番組が割り当てられるように同じくミニッツに含められた。

外国番組の放送については毎日一時間ずつASEAN、ABU諸国等から、番組交換等により手に入れた番組を放送することを予定しており、教育・公報TV局たるにふさわしい番組を放送したいとしている。

この点、本件プロジェクトに含めて、日本への番組提供についての要望が強かった。日本の優秀な教育番組を供与し、CH11を通して放送することは、国民に教育・教養を提供するCH11の理念に直接貢献するものであり、また、その技術移転効果、モニュメント効果、エアertimeの充足効果等を考えれば、前向きに検討するに値しよう。特に本件でダビングスタジオについての要望が強かったのは、優秀な外国番組を放送しようとするPRD側の熱意

の現われであり、このダビング・スタジオで、方式変換、吹き替え、ダビングされたのち、バンコクのみならず、地方でも放送されることを考えると、番組提供の意義は大きいものと思われる。

なおCH11で放送される番組は、地方の文化になじむか否か等検討の上、PRD地方局を通じて全国に放送される予定である。

Time Allocation of TV CH11

Time	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	Times	
5.25	Opening							5.25	
5.30-6.00	STOU	RU	STOU	RU	STOU	RU	STOU	5.30 — 6.00	
6.00-7.00	GOOD MORNING NEWS							6.00 — 7.00	
7.00-8.00	STOU	RU	STOU	RU	STOU	RU	STOU	7.00 — 8.00	
8.00-9.30						Religion Programme		8.00 — 9.00	
						Program from the Education Ministry		9.00 — 10.00	
9.30-10.00	Programme from the Education Ministry					RU		STOU	10.00 — 12.30
10.30-11.30	Programme from the Education Ministry								
11.30-12.30	Programme from STOU								
12.30-13.00	NEWS AT NOON							12.30 — 13.00	
						Sports		13.00 — 14.30	
						Documentary		14.30 — 16.00	
						RU		STOU	16.00 — 17.00
16.55	STATION OPENING							16.55	
17.00-18.00	Programme from the Education Ministry							17.00 — 18.00	
18.00-18.30	HEADLINE NEWS							18.00 — 18.30	
18.30-20.00	STOU	RU	STOU	RU	STOU	RU	STOU	18.30 20.00	
20.00-21.00	EVENING NEWS							20.00 21.00	
21.00-22.00	Travels/documentary/Environment/Culture/Public Health Education Ministry/ Children/Official/PRD/ PRD Regional Centres/Mohidol U./Thamasa & U.								
22.00-23.00	STOU	RU	STOU	RU	STOU	RU	STOU	22.00 — 23.00	
23.00-23.30	LATE NEWS							23.00 — 23.30	
23.30-24.00	STOU	RU	STOU	RU	STOU	RU	STOU	23.30 — 24.00	
24.00	Closing							24.00	

3. 組織・人員・予算

(1) 組織計画

CH11は、テレビタイランドのキーステーションであり、PRDとの関係においては、ラジオタイランド及び4つの地方基幹局と共にPRDの一つの部局として位置づけられている。このCH11には一人のdirectorのF. Administration, News, Programming, Arts & Designing, Engineeringの4つのSectionが置かれる予定である。

この組織とは別に、二つのコミッティーがCH11建設のために設置されている。1つは、PRDの内部各部局から集めたメンバーにより、CH11設立のための技術的問題を解決するために設けられており、もう1つは、アドホックなコミッティーであり、PRD, STOU, ランカムハン大学、教育省等CH11を利用することを考えている組織の代表者からなり、放送時間の割り当てについて話し合っている。これは、CH11の番組内容等に言及した1985年1月15日の閣議決定に基づいて設置されたものであり、当調査団も、この総理府付き大臣を議長とするコミッティーに注目し、今後も番組編成の他基本的な諸問題につき決定していくことをミニッツで確認した。CH11の適正な運営のためにアドホックではなく恒常的にこのコミッティーが置かれることが望まれる。

(2) 要員・訓練計画

CH11の要員は最初の段階では約100人でスタートし、後、フル稼働に入った段階で181人(Administration 28人, News 55人, Programming 36人, Arts & Designing 47人等)のスタッフで運営される予定である。これら要員は、全員国家公務員であり、そのリクルートは当面PRDのRegional Center 他PRD内部から行い、PRD自体としての職員数の増加には結びつけない予定である。後には、国家公務員採用の手順に従って大学、専門学校の新卒者を採用していくことを考えている。

これらスタッフの訓練については、日本の協力に期待しているところが大きい。

具体的には、

ア. 日本での要員訓練

送信施設保守業務	4名	2カ月
番組関連設備保守業務	4名	2カ月
番組制作技術業務	8名	2カ月
マネジメント	2名	1カ月

CH11の適切な運営には、CH11要員訓練のみならず、ユーザー諸機関の要員訓練も不可欠であるが、CH11プロジェクト全体の観点から、こうしたユーザーの要員訓練もPRD側でとりまとめて要請するよう、ミニッツにもり込んだ。この点についても、

番組編成のために設けられたコミッティーが活用されればよいであろう。

イ. タイでの要員訓練（専門家の派遣）

プロデューサー	1名
送信技術者	1名
制作技術者	1名

プロデューサー、制作技術者については、現在STOUにそれぞれ1名ずつ派遣されている長期専門家が兼務することが適当と考えられる。

ウ. その他

吹き替え、ダビング等の特殊業務については、必要に応じて短期専門家の派遣あるいは日本での個別研修が必要であろう。

(3) 資金計画

CH11の予算については、人件費、維持管理費、設備費等については国家予算によりまかなわれ、その他運営費については番組供給者からのエアertime使用料によりまかなわれる予定である。

この使用料は前述のコミッティーにより、各ユーザーの意見を聴取して決定される予定であり、既存放送事業者の使用料よりかなり低廉となるはずである。ちなみに、PRDは、CH9の70%の使用料とした場合、次のような試算をして、十分に運営できるとしている（民放各局の使用料も局ごとによりかなり差があり、それらは視聴率の差等によるものである。この中で、CH9は民放としては最も低廉な使用料を設定している）。次頁参照。

コマーシャルについては、閣議の決定で全番組の10%以内と定められたエンターテイメント番組についてのみ認められる。

なお、CH11の番組はPRD地方局にも提供されるが、PRD地方局からは番組放映料は徴収しない。これはCH11が独立採算ではなくPRD地方局テレビ部門と共同の運営がなされるためであり、この点、CH11のみならず地方局の資金状況もチェックする必要があるかと思われるが、十分にはできなかった（PRD側の話では現在運営できているのであり、問題ないはずだとのことであった）。CH11とPRD地方局はTOTのマイクロウェーブで、あるいはAir Freightでリンクされる予定であるが、このためのコストについては、いまだ確定せず交渉中のようである。これは将来的な問題であるが、CH11の性格、運営に大きく関係する問題なので、B/Dミッションで確認してくることが望ましいであろう。

Planned Operation Cost for Channel 11

1. Expenses

Unit: in Baht.

ITEMS	1st-2nd year	3rd-5th year	6th-10th year
Production Expense	12,000,000/year	13,500,000/year	15,000,000/year
Materials Expense	5,000,000/year	5,500,000/year	6,500,000/year
Maintenance Cost (spare parts)	2,000,000/year	2,200,000/year	3,500,000/year
Water/Power supply	8,500,000/year		
Depreciation	6,000,000/year		
TOTAL	33,500,000/year	35,700,000/year	39,500,000/year

2. Income

2.1 Income from educational broadcasting

The transmission fees that the STOU pay to CH-9 are 22,000 baht. per hour at present.

If the transmission fees are set at about 70% of 22,000 baht, it will be about 15,400 baht. per hour. According to the broadcasting plan after the completion of CH-11, the transmission hours of programmes produced by the STOU and other educational institutions will be about eight hours per day.

$$15,400 \text{ baht} \cdot X 8 \text{ hours} = 123,200 \text{ baht /day}$$

Assuming that transmission of educational programmes is 365 days annually, then earning from operation will be,

$$123,200 \times 365 = 44,968,000 \text{ baht /year}$$

Thus the PRD considers that even only the earnings from the broadcasting of the educational programmes can sufficiently meet annual costs and expenses.

2.2 In addition, earnings from the broadcasting of other TV programmes by the public agencies and those related to the advertisements and entertainment programmes can also be made.

The PRD considers that CH 11 can be operated as mentioned above.

4. 本プロジェクト概要（Annex 1.2.3 参照）

(1) 実施機関

タイ国総理府広報局

(2) 設立目的

タイ国における教育及び公共サービスを促進する。

(3) プロジェクトサイト

当サイトは1966年当時すでにバンコック中央放送局用に確保された土地である。支線式鉄塔の場合、200mの鉄塔を建設するには敷地の広さが狭いが、本プロジェクト候補地としては本サイトしかない。

(4) サービスエリア

現在STOUがCH 9で毎日1時間教育放送をしているが、この放送を利用している首都圏周辺の学生のため、CH 9と同程度のサービスエリアを確保したいとしている。

(5) 施設・設備の概要：Annex 2のとおり。

Annex 1

1. Outline of Channel 11 requested by Thai side

A. Responsible and Executing Agency

Public Relations Department, Office of the Prime Minister.

B. Purpose of the Project

Channel 11 should be established to promote education and public services in Thailand.

C. Programme Content

In accordance with the decision of the Cabinet, educational programmes, news and other public information programmes should form not less than 90 percent and entertainment programmes should form not more than 10 percent of all the programmes of Channel 11. And entertainment programmes should not be pure entertainments but have educational and cultural elements.

D. Policy of Programming

- 1) The policy of programming and relevant matters should be decided by the committee, chaired by Minister attached to the Prime Minister's Office in charge of PRD, which composes of PRD officials and other programme suppliers to Channel 11.
- 2) Sukhothai Thammathirat Open University should be given priority to air educational programmes of their own.

E. Maintenance and Operation Cost

Maintenance and operation cost should be financed by the Government of Thailand and necessary cost for broadcasting programme should be collected from each user of Channel 11.

Annex 2

or from contribution. Commercial fees may be collected from entertainment programmes which make up not more than 10% of the total air time.

F. Staff

The staff of Channel 11 should be mainly recruited from PRD headquarters and PRD local television stations.

G. Service Area

The service area of Channel 11 should be as equal to that of Channel 9.

H. Facilities

1) Transmission facility	1	set
2) Master control facility	1	set
3) Production studio	1	set
4) News studio	1	set
5) Dubbing studio	1	set
6) Outside broadcast vehicle	1	set

As to the administrative area, PRD should make good use of the existing building.

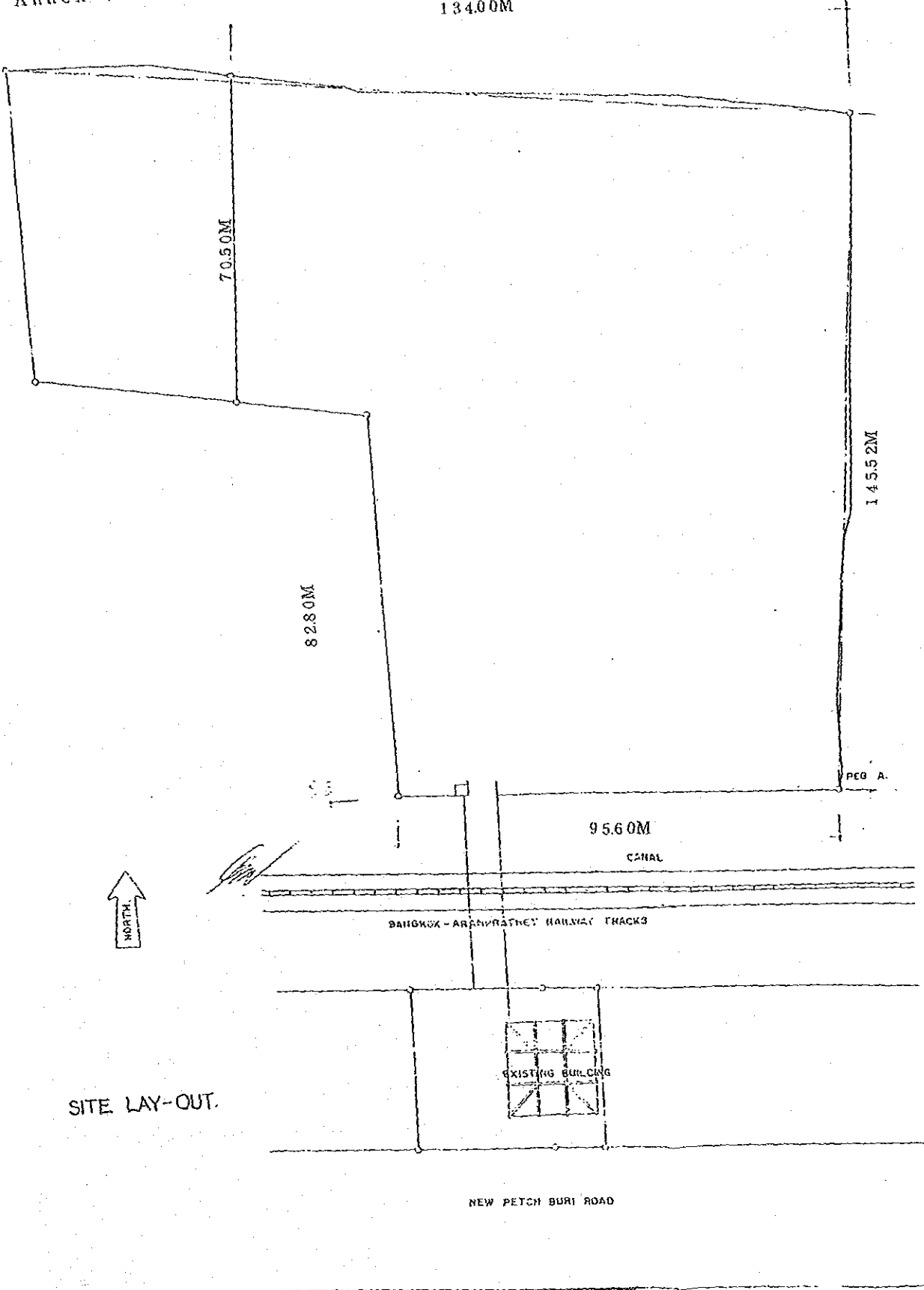
I. Project Site

The map of project site appears as ANNEX 1.

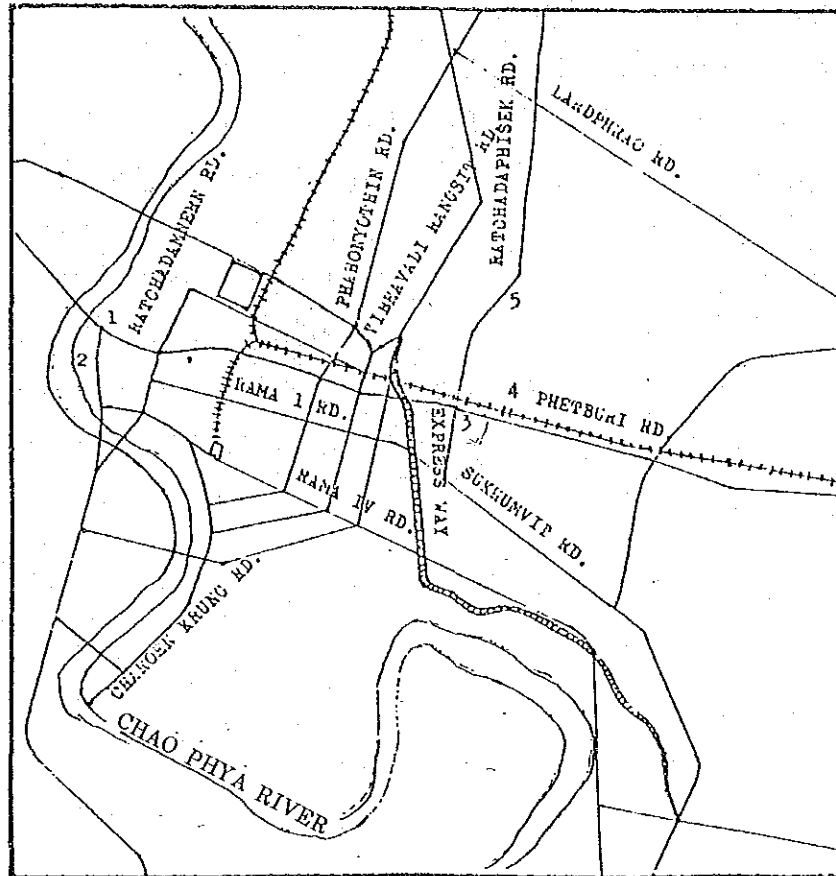
2. The study team stated that the service area of Channel 11 would be decided subject to budgetary appropriation and technical feasibility.
3. The dubbing facility should be used by Channel 11 and agencies using its air time in principle. The use of this facility by other agencies should be examined by PRD from the point of advancement to educational purposes in Thailand.

Annex 3

134.00M



Map of Bangkok



- 1 Public Relations Department
- 2 Grand Palace
- 3 Japanese Embassy
- 4 Channel 11 Site
- 5 Mass Communication Organization of Thailand

第Ⅳ章 結論と提言

1. 本件設立計画の意義、必要性

- (1) タイの首都であるバンコックには、現在教育、公共番組の放送局が無く、政府の政策広報等に支障があるほか、タイ側としても娯楽を主とする商業放送局のみであるのはタイ国のバランスのとれた社会発展にとって好ましくないとの判断があり、首都バンコックに教育公共放送局の設立が望まれている。
- (2) 昭和57年度一般無償(17.65億円)にて建設したスコタイタマチラート放送大学教育放送番組制作センターで制作される番組は現在年間1,000本以上にも達するが、現在これら制作された番組を放送するための十分なエアタイムが無く、実際に放映しているのはCH9の1日1時間のみしかない。他方、ランカムヘン大学、その他の大学、教育省成人教育局等も教育の為のエアタイムも必要としており、放送を通じた教育を行うために、CH11を設立し、そのエアタイムを利用する。
- (3) バンコックに総理府広報局の運営するテレビ局が出来ることにより、PRD地方局とリンクする全国テレビ網が一応完成することになり、タイ国全土に均衡のとれた情報を提供できることになる。

また、本プロジェクトはタイ国政府が世銀資金によって完成した全国教育ラジオ放送網に対応した、テレビによる全国教育網の基幹となるものである。

2. 基本設計調査への提言

本件設立計画は、上記の通りの重要な意義を有するものであり、総理府広報局の受入れ体制、予算手当て、人員配置等についても基本的に大きな問題は無いので、引き続き基本設計調査団を派遣することを検討すべきである。

基本設計の実施にあたっては、計画段階の On the job training としてタイ側PRDカウンターパートと一緒に突っ込んだ討議を重ねながら基本設計案をまとめていくことが大事である。また、現在STOUに派遣されているJICA専門家の協力を得て調査をとり進めるとともに、設備内容や配置については現地経験者としての専門家の意見を基本設計に生かすことが望ましい。基本設計上、類に留意すべき事項は次のとおりである。

1. タイ側より事前調査団に対して特に要望のあった2点即ち(イ)CH11のカパレッジエリアをCH9のそれと出来るだけ同じにすること及び(ロ)無償資金協力で施設を建設する際に、同時にソフト(番組)を供与して欲しい旨の要請に対しては出来るだけ前向きに対応すべきである。

特に、ソフトの供与については相手国の希望するソフトを無償資金協力の実施と併

せ供与出来れば、テレビ局設立の目的に十分適うものと思われる。但し、ソフトの選定に当っては当方の押しつけにならない様、被援助国たるタイが自国のニーズに応じて自主的に選定できるような配慮が望ましい。

2. 送信アンテナ高についてはミニッツの通りである。これについては、首都圏のサービスエリアを確保するためには可能な限りタイ側の要求に近づける必要があるが、敷地が少し狭いため技術面、経済面の両面から詳細に検討を加えること。
3. サイトの地盤は軟らかいので、場合によってはボーリング等地質の調査が必要であろう。
4. 建物の設計は、将来のスタジオ等の増設を考慮に入れること。
5. 本プロジェクトの番組編成表によれば、CH11は1日3回計2時間半のニュースを放送することになっており、機動的かつ機能的なニュース番組設備が必要であろう。
6. 番組制作スタジオは、CH11だけでなく、スタジオを持たない農業協力省等の政府公共機関、小さなスタジオしか持たない文部省のCET等が使用したいとしており、この点も考慮する必要がある。
7. 関連プロジェクトとして、1966年の「タイ王国全国テレビジョン放送網建設計画調査報告書」及び1982年の「タイ王国スコタイタマチラート放送大学番組制作センター建設設計調査報告書」を参考にすること。

資 料

1. 協 議 議 事 録
2. CH11 設立に関する閣議決定
3. CH11 の運営委員会のメンバーリストと教育番組編成委員会のメンバーリスト
4. P R D 組 織 図
5. 国営テレビ局 CH11 バンコック中央テレビ放送局組織図
6. 地方基幹局，地方テレビ局，地方ラジオ局組織図
7. 地方基幹局のテレビ番組表
8. STOU の地方別学生数
9. STOU の プ ロ グ ラ ム
10. EBPC の番組制作能力，放送時間
11. N B T ネットワーク，サービスエリア
12. 各テレビ局のサービスエリア
13. 各テレビ局の所有 station 数
14. ラジオタイランド番組表
15. テレビ保有台数

1. 協議議事録

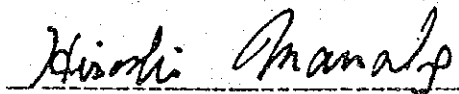
MINUTES OF DISCUSSIONS FOR THE PRELIMINARY STUDY
ON
THE ESTABLISHMENT PROJECT
FOR
EDUCATION AND PUBLIC SERVICES BROADCASTING STATION CHANNEL 11
IN
THE KINGDOM OF THAILAND

In response to the request of the Government of the Kingdom of Thailand, the Government of Japan decided to conduct a preliminary study on the Establishment Project for Education and Public Services Broadcasting Station Channel 11 and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (JICA). JICA sent to the Kingdom of Thailand the study team headed by Mr. Hiroshi MANABE from 31st March to 11th April 1986.

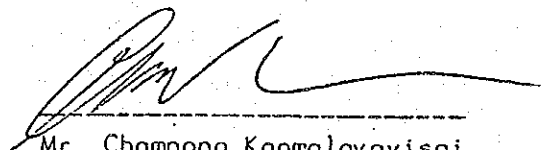
The team had a series of discussions on the Project with the officials concerned of the Government of the Kingdom of Thailand and conducted field survey.

As a result of the study, both parties agreed to recommend to their respective Government that the major points of understanding reached between them, attached herewith, should be examined furthermore.

Bangkok, 9th April 1986.



Mr. Hiroshi MANABE
Leader, Preliminary Study
Japan International Cooperation
Agency (JICA)



Mr. Chamnong Kaomalayavisai
Director-General
Public Relations Department
(PRD)

1. Outline of Channel 11 requested by Thai side

A. Responsible and Executing Agency

Public Relations Department, Office of the Prime Minister.

B. Purpose of the Project

Channel 11 should be established to promote education and public services in Thailand.

C. Programme Content

In accordance with the decision of the Cabinet, educational programmes, news and other public information programmes should form not less than 90 percent and entertainment programmes should form not more than 10 percent of all the programmes of Channel 11. And entertainment programmes should not be pure entertainments but have educational and cultural elements.

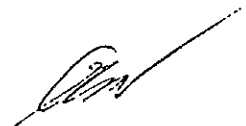
D. Policy of Programming

- 1) The policy of programming and relevant matters should be decided by the committee, chaired by Minister attached to the Prime Minister's Office in charge of PRD, which composes of PRD officials and other programme suppliers to Channel 11.
- 2) Sukhothai Thamnathirat Open University should be given priority to air educational programmes of their own.

E. Maintenance and Operation Cost

Maintenance and operation cost should be financed by the Government of Thailand and necessary cost for broadcasting programme should be collected from each user of Channel 11

10. Am



or from contribution. Commercial fees may be collected from entertainment programmes which make up not more than 10% of the total air time.

F. Staff

The staff of Channel 11 should be mainly recruited from PRD headquarters and PRD local television stations.

G. Service Area

The service area of Channel 11 should be as equal to that of Channel 9.

H. Facilities

1) Transmission facility	1	set
2) Master control facility	1	set
3) Production studio	1	set
4) News studio	1	set
5) Dubbing studio	1	set
6) Outside broadcast vehicle	1	set

As to the administrative area, PRD should make good use of the existing building.

I. Project Site

The map of project site appears as ANNEX 1.

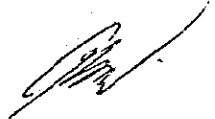
2. The study team stated that the service area of Channel 11 would be decided subject to budgetary appropriation and technical feasibility.
3. The dubbing facility should be used by Channel 11 and agencies using its air time in principle. The use of this facility by other agencies should be examined by PRD from the point of advancement to educational purposes in Thailand.

H. Jm

[Signature]

4. As for the request of technical cooperation concerning this project, PRD should take an initiative to coordinate the demands of every related agencies.
5. PRD requested to the team that the Government of Japan should provide programmes in package upon the realization of the project. The team stated that foreign programmes should be procured by their own efforts in principle. However, it would convey the request to the Government of Japan and would explore the possibility of its realization.
6. PRD understood the system of the Grant Aid Programme which was explained by the study team.
7. The Government of Thailand should take the following measures in case that the Japan's Grant Aid would be provided:
 - a) To clear and level the site;
 - b) To construct the access road;
 - c) To provide facilities for distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities;
 - d) To arrange for the ensuring of tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation;
 - e) To bear all the expense other than those to be borne by the Grant.

Yd. Am



LIST OF ATTENDANCE

Thai Side

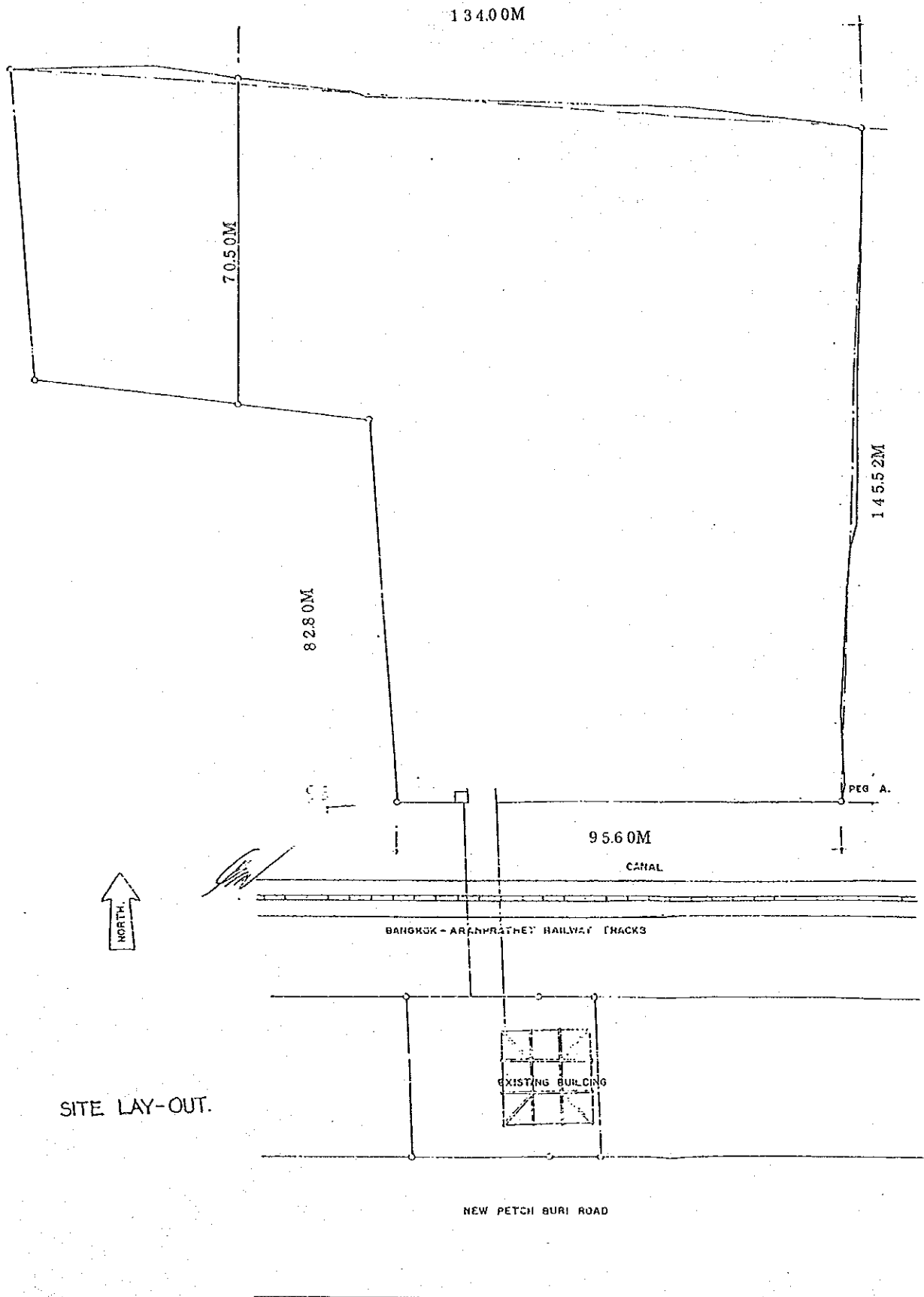
- | | |
|--------------------------------|---|
| 1. Mr. Chamnong Kaomalayavisai | Director-General, PRD |
| 2. Mr. Tavach Meksawan | Deputy Director-General, PRD |
| 3. Mrs. Romyong Sakornpan | Director, Foreign News Division, PRD |
| 4. Mr. Suwatt Jithavech | (Acting) Director, Radio Engineering and License Division, PRD |
| 5. Mr. Sutin Susila | Japan Sub-Division, Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC) |
| 6. Mrs. Sundharee Srisomwong | PRD |
| 7. M.L. Sidhichai Jayant | PRD |

Japanese Side

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| 1. Mr. Hiroshi MANABE | Leader, Preliminary study team |
| 2. Mr. Eisaku ANDO | Member, Preliminary study team |
| 3. Mr. Koretaka OGATA | Member, Preliminary study team |
| 4. Mr. Ryota ONO | Member, Preliminary study team |
| 5. Mr. Takao ITO | Embassy of Japan |
| 6. Mr. Yoshifusa SHIKAMA | JICA Bangkok Office |
| 7. Mr. Takao YAMASAKI | JICA expert, STOU |

N. Am.

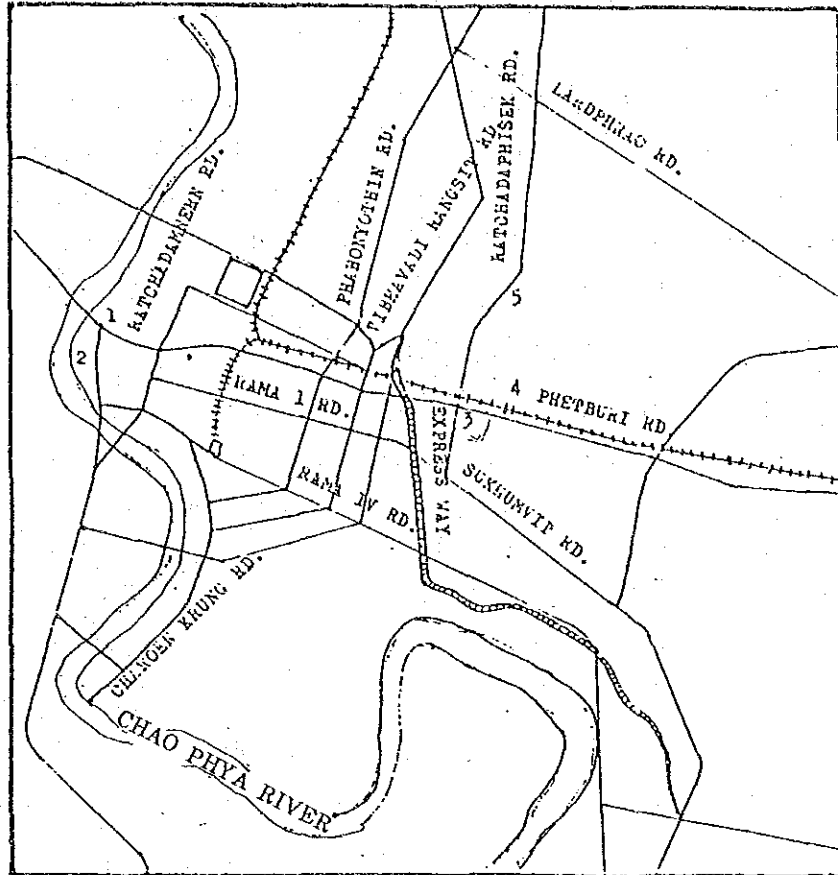
[Signature]



SITE LAY-OUT.

Map of Bangkok

Annex 2/2



- 1 Public Relations Department
- 2 Grand Palace
- 3 Japanese Embassy
- 4 Channel 11 Site
- 5 Mass Communication Organization of Thailand

2. CH11 設立に関する閣議決定
(unofficial Translation)

Cabinet's decision on the Project on Radio and
Television Expansion Coverage

The proposed Project on Radio and Television Expansion Coverage throughout the Kingdom of the Public Relations Department, endorsed by the Office of the National Economic and Social Development Board (NESDB), was approved by the Council of Ministers, chaired by Prime Minister General Prem Tinsulanonda on 15 January 1985.

Details of the proposal are as follows:

1. PRD is permitted to expand its radio and television network as proposed. As to the Television Channel 11, planned to set up in Bangkok, PRD must use its own revenue to construct the station. It will operate for the purposes of promoting education, public information and national security. As to the expansion of local television stations, budget will be allocated annually by the Bureau of the Budget as needed.

2. Consideration shall be made to use the microwave facilities of the Telephone Organization of Thailand. Satellite system of the Communications Authority of Thailand may also be jointly considered.

3. Programmes of the PRD local television will be in line with the policy to use television as a tool to disseminate and support national policy. Programmes of PRD television shall be as follows:-

a. First priority must be given to educational programmes. Educational institutions shall be allocated as much air time as they want.

b. The remaining air time shall consist of programmes related to national public relations and security and features which are beneficial to the public.

c. The rest of the air time may be used for entertainment programmes, but this shall not exceed 10% of the total air time.

4. The Public Relations Department shall coordinate with Sukhothai Thammathirat University and other educational agencies to arrange for appropriate time allocation and sufficiently serve all the needs of the said agencies.

3. CH11の運営委員会のメンバーリストと教育番組編成委員会のメンバーリスト

Following the Cabinet's approval for the setting up of Television of Thailand Channel 11, two committees have been set up to serve the purpose. They are :

1. The Committee to Lay down Plans for the Operation of Television of Thailand Channel 11

The committee is empowered to :

- a. Find an appropriate site for the construction of the television station
Channel 11 to enable it to have coverage area at least as much as that of Channel 9.
- b. Find an appropriate organization system to operate the television station.

Name list of committee members

1. Mr. Xujati Pramoolpol
Permanent Secretary of the Prime
Minister's Office Chairman
2. Mr. Chamnong Koomalayavisai
Director-General PRD Vice-Chairman
3. Mr. Manit Varin
Deputy Director-General PRD Vice-Chairman
4. Mr. Vira Susangkorakan
Advisor to the Prime Minister's Office Advisor
5. Prof. Dr. Wichit-Srisa-an
Rector, STOU Member
6. Mr. Bamroeng Srisomboon
Inspector, Prime Minister's Office "
7. Dr. Tavach Meksawan
Deputy-Director-General PRD "
8. Mr. Suvit Wangpuchakane
Director, PRD Hegienal Centre 1 "
9. Mr. Rawee Pongprapas
Director, PRD Regional Centro 2 "

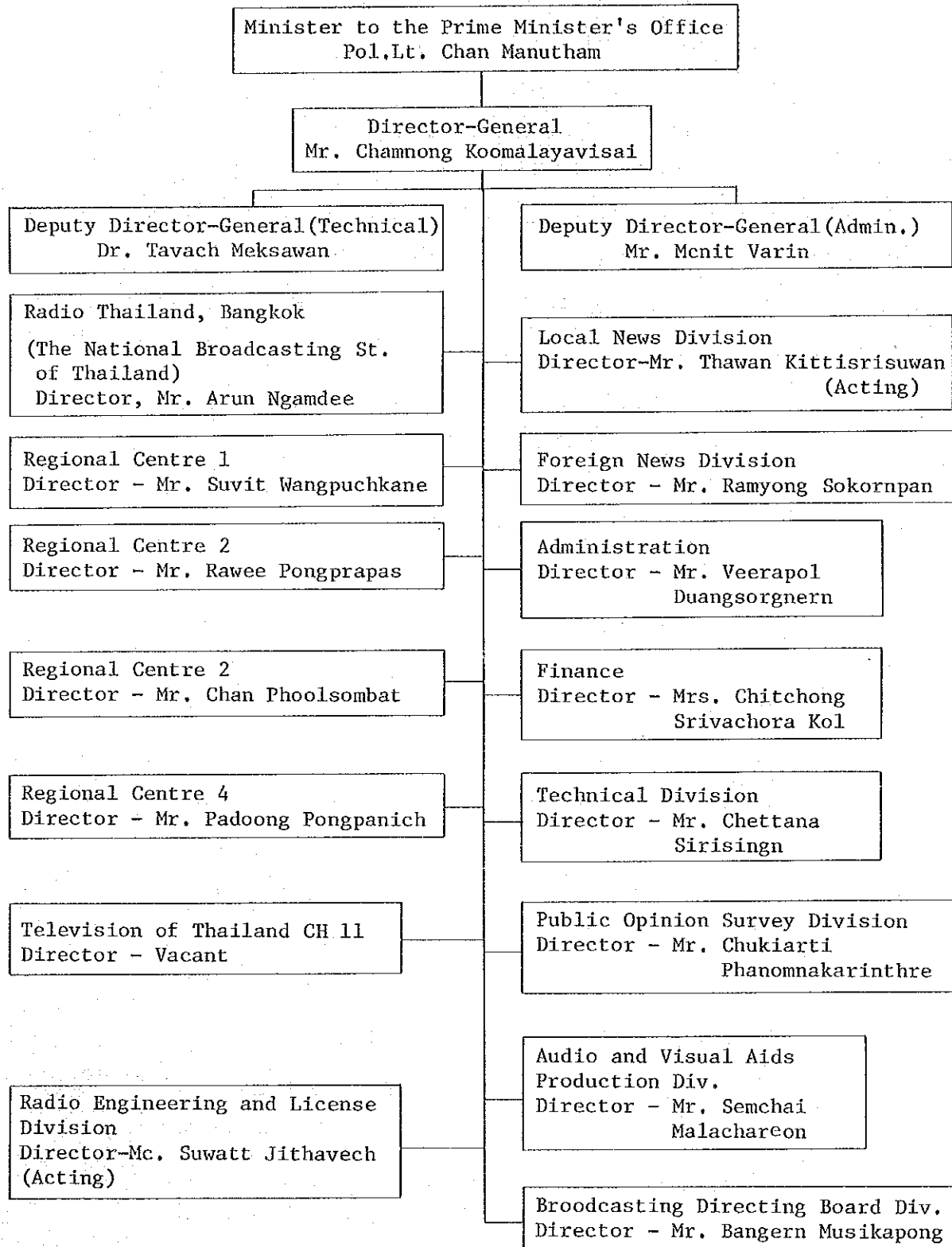
- | | | |
|-----|--|--------------------------------------|
| 10. | Mr. Chan Phoolsombat
Director, PRD Rogional Centre 3 | Member |
| 11. | Mr. Padoong Pongpanich
Director, PRD Regional Centre 4 | " |
| 12. | Mr. Bangern Musikapong
Director, Broadcasting Directing
Board Div. | " |
| 13. | Mr. Chalerm Patrakosol
Expert on engineering, PRD Regional
Centre 2 | " |
| 14. | M. Suwatt Jitravech
Acting Director, Radio Engineering
and Licenses Div. PRD | " |
| 15. | Mr. Veerapol Duangsongnern
Director, Administration PRD | Member and
Secretary |
| 16. | Mr. Somchai Buranakit
Engineer | Member and
Assistant
Secretary |
| 2. | <u>The Ad Hoc Committee for Educational Programme Planning</u> | |
| 1. | Director-General of the PRD | Chairman |
| 2. | Deputy Director-General of the PRD | Member |
| 3. | STOU Rector | " |
| 4. | RU Rector | " |
| 5. | Mahidol University Rector | " |
| 6. | Director-General of the Non-Formal
Education Dept. | " |
| 7. | Chief of the Centre of Television for
Education | " |
| 8. | Permanent Secretary of the Health
Ministry | " |
| 9. | Kasetsart University Rector | " |

- | | | |
|-----|---|--------|
| 10. | Thammasat University Rector | Member |
| 11. | Permanent Secretary of the Agriculture
and Cooperatives Ministry | " |
| 12. | Permanent Secretary of the Ministry
of University Affairs | " |
| 13. | Director-General of the Department
of Agricultural Extension | " |
| 14. | Director of the PRD Radio Engineering
and License Div. | " |
| 15. | Director of the PRD Foreign News Div. | " |
| 16. | Director, Administration PRD | " |

4. PRD 組織圖

PRD Organization Chart

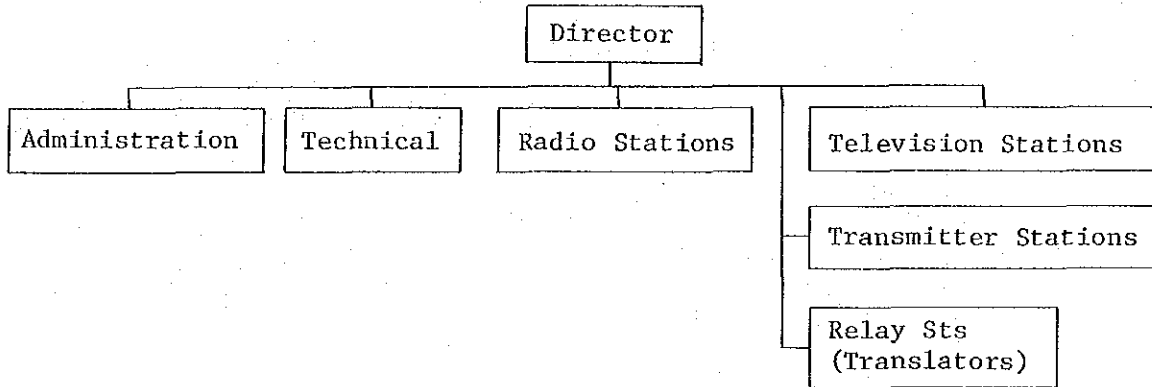
1986. 4 現在



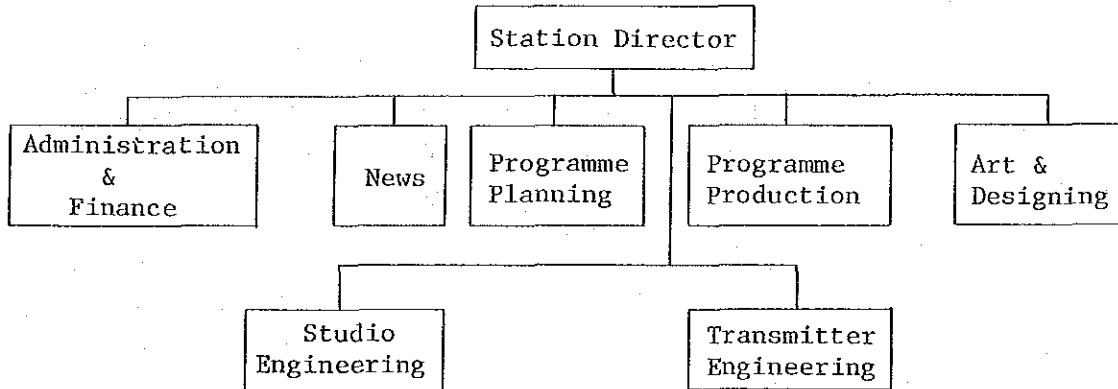
5. 国営テレビ局CH11バンコック中央テレビ放送局組織図

Organization Chart

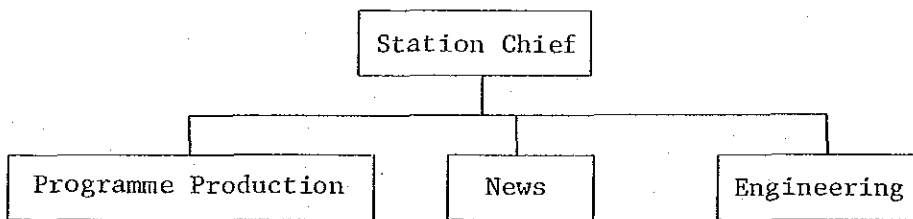
Regional Centre



TVT Local Station



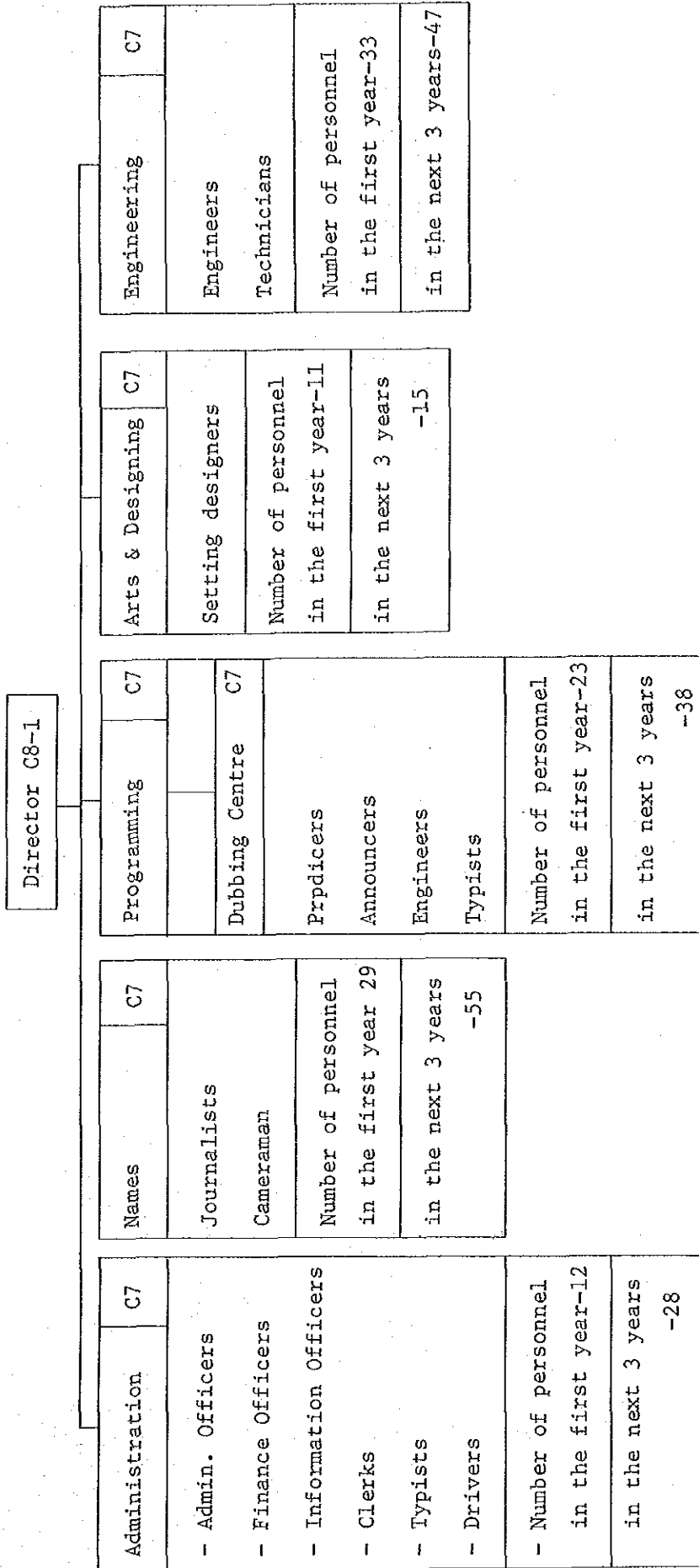
Radio Stations



6. 地方基幹局, 地方テレビ局, 地方ラジオ局組織図

Television of Thailand (TVT) Channel 11

Organization Chart



Total number of personnel in the first year - 109

in the next 3 years - 181

7. 地方基幹局のテレビ番組表

Programme Schedule of TVT Local Stations		Monday-Friday			
Time	Station	CH 4, Khon Keen	CH 8, Lompang	CH 7, Surat Thani	CH 10, Hat Yai
16.00-16.30		public affairs/religion	cultural/public affairs	drama	STOU
16.30-17.00		cartoon		cartoon	STOU
17.00-17.30		children programme	children programme	children programme	STOU
17.30-18.00		movie		movie	public
18.00-18.30		local news, sports	local news	local news	cartoon
18.30-19.30		STOU	STOU	STOU	movie
19.30-20.00					local news
20.00-21.00		NEWS RELAYED FROM BANGKOK			
21.00-22.00		drama	drama	drama	drama
22.00-23.00		movie	movie	movie	movie
23.00-24.00		late night 5-minute news	movie/live show	movie/live show	movie/live show
		movie/live show			

Programme Schedule of TV Local Stations

Saturday

Time Station	CH 4, Khon Koen	CH 8, Lampang	CH 7, Surat Thani	CH 10, Hat Yai
8.00-8.30	public affairs	-	-	documentary
8.30-9.00	music/sports		cartoon	cartoon
9.00-9.30	movie	family/news		STOU
9.30-10.00	cultural/public affairs	movie	movie	STOU
10.00-10.30	sports/live show	movie	cartoon	STOU
10.30-11.00		movie	live show	movie
11.00-11.30		live show		
11.30-12.00	movie		music/documentary	
12.00-13.00			movie	
13.00-13.30	traditional song contest	sports	movie (feature)	movie
13.30-14.00			music/health	
14.00-14.30		music/public affairs	cultural/religion/ environment/general	music/sports-
14.30-15.00	student quiz programme	movie	knowledge	

Saturday (Continued)

Time Station	CH 4, Khan Kaen	CH 8, Lampong	CH 7, Surat Thani	CH 10, Hat Yai
15.00-15.30	music		music	music
15.30-16.30	movie	live show/movie	movie	music/feature
16.30-17.30				
17.30-18.00	movie		movie	movie
18.00-18.30	local news	local news	local news	
18.30-19.30	STOU	STOU	STOU	
19.30-20.00				local news
20.00-21.00	NEWS RELAYED FROM BANGKOK			
21.00-22.00	drama	drama/movie	drama	drama
22.00-23.00	movie	movie	movie	movie
23.00-24.00		live show		

Programme Schedule of T/V Local Stations

Sunday

Time Station	CH 4, Khon Koen	CH 8, Lampong	CH 7, Surat Thani	CH 10, Hat Yai
8.00-8.30	Religion			religion
8.30-9.00	Weekly news summary	religion	religion	travel/cartoon
9.00-9.30	music/ travel/feature	traditional music	cartoon	
9.30-10.00	health/family		drama	STOU
10.00-10.30			movie	
10.30-11.00	country music	documentary	cartoon	
11.00-11.30		public affairs	live show	live show
11.30-12.00		comedy		comedy
12.00-13.00	Sports	movie	music/travel	sports
13.00-13.30			sports	movie
13.30-14.00		live show/music/travel	children	sports
14.00-14.30	live show		environment	
14.30-15.00				children

Sunday (continued)

Time Station	CH 4, Khon Kaen	Ch 8, Lampang	CH 7, Surat Thani	CH 10, Hat Yai
15.00-15.30	music	movie	music	music
15.30-16.00		movie		cartoon/children
16.00-16.30				music
16.30-17.00	movie		movie	
17.00-17.30		drama		
17.30-18.00				movie
18.00-18.30	local news	local news	local news	
18.30-19.00				
19.00-19.30	STOU	STOU	STOU	
19.30-20.00				local news
20.00-21.00	NEWS RELAYED FROM BANGKOK			
21.00-21.30	drama	drama	drama	drama
21.30-22.00	drama	drama	drama	drama
22.00-23.00	movie	movie	movie	movie
23.00-24.00	agriculture		drama/live show	music show

8. STOUの地方別学生数

The Number of the Students in 1985 (STOU)

No.	Province	Persons	No.	Province	Persons
1.	Bangkok	34,603	19.	Yara	1,238
2.	Nakorn Ratchasima	5,457	20.	Pattalung	1,218
3.	Chiengmai	5,289	21.	Pattanee	1,040
4.	Nakorn Srithammarat	4,4146	22.	Phatum	994
5.	Nonthaburi	3,788	23.	Chainat	993
6.	Songkla	3,265	24.	Rayong	922
7.	Samurt Prakarn	2,240	25.	Chanthaburi	894
8.	Burirum	2,123	26.	Chachoengsou	876
9.	Suradthani	2,055	27.	Phuket	852
10.	Chonburi	2,029	28.	Pangnga	761
11.	Lopburi	1,171	29.	Kabi	719
12.	Chumporn	1,189	30.	Angtong	665
13.	Prajinburi	1,500	31.	Singburi	625
14.	Ayudthaya	1,571	32.	Satoon	577
15.	Saraburi	1,450	33.	Ranong	495
16.	Trang	1,360	34.	Trad	481
17.	Narathiwad	1,272	35.	Nakornnayok	477
18.	Pracheub	1,266		Total	90,141

9. S T O U の プ ロ グ ラ ム

Programme of Studies

Sukhothai Thammathirat Open University organizes its programme of studies into three study levels: bachelor's degree, lower than bachelor's degree (certificate or diploma); and continuing education.

Bachelor's Degree Programme

At the bachelor's degree level there is a 4-year programme and a Continuing Education programme which takes 2-3 years.

The University first enrolled students in December 1980. The total number of students enrolled then was 83,129. In 1982 enrolment was 69,561; in 1985 enrolment was 50,112; in 1984 enrolment was 85,041; and in 1983 enrolment was 84,057. The total number of registered students is currently 370,910 of whom more than 95 per cent are working adults.

The University has held three graduation ceremonies to date: in 1982 the University conferred degrees on 9,594 graduates; in 1983, 17,237 graduates received their degrees; and in 1984 a further 11,487 graduates received degrees. The total number of graduates to date is 38,318.

In July 1985, a total of 176,987 students registered for courses and the distribution by school is as follows:

1. Liberal Arts	955
2. Educational Studies	42,038
3. Management Science	47,365
4. Law	42,170
5. Health Science	10,479
6. Economics	3,996
7. Home Economics	7,013
8. Agricultural Extension and Co-operatives	7,208
9. Political Science	8,009
10. Communication Arts	7,745

Certificate Programme

The University organizes 1-year and 2-year certificate level courses as follows:

1. Certificate for Teachers [1-year]
2. Certificate in Local Administration [1-year]
3. Certificate in Government Administration [1-year]
4. Certificate in Basic Home Economics [1-year]
5. Certificate in English for Professional Purposes [1-year]
6. Certificate in Land and Property Law [2-year]

Since these programmes were first offered 12,969 students have enrolled and the University has conferred degrees on a total of 1,716 graduates to date as follows:

Curriculum	Academic Year		
	1981	1982	1983
1. Certificate for Teachers	344	242	221
2. Certificate in Local Administration	-	18	38
3. Certificate in Government Administration	-	242	442
4. Certificate in Basic Home Economics	-	-	124
5. Certificate in English for Professional Purposes	-	-	-
6. Certificate in Land and Property Law	-	-	44
Total	344	502	869

Special educational programmes have been established at a lower level than the bachelor's degree programme. These take the form of short, in-service education and training courses and are organized in co-operation with other agencies and organizations as for example, the Department of Lands in a programme entitled "Certificate in Land and Property Law"; the Department of Local Administration in establishing a staff development programme for village-level administrators and village elders in "Local Administration"; and a programme in "Basic Home Economics" for the wives of administrators, female government employees and leaders of rural women's groups.

Continuing Education

One fundamental aspect of the University's policy is to provide educational services to the general public in the form of continuing education. This takes three forms: the dissemination of knowledge and information to the people via mass media; the organization of special programmes; and the Certificate of Achievement programme.

1. Dissemination of Knowledge and Information via Mass Media

The University produces radio programmes to disseminate knowledge and information. These programmes are broadcast by the radio network for education of the Public Relations Department, Radio Channel One of the Post and Telegraph Department and other government agencies, which serve the entire country. Over 150 radio programmes, each 20 minutes long, are broadcast weekly totalling approximately 7,800 radio programmes per year. Television programmes, to disseminate knowledge and information to the general public, are broadcast on Channel 9 of the Mass Communications Organization of Thailand and Channel 11 as well as by regional television stations of the Public Relations Department. Each week some 21 television programmes, each 30 minutes long, are broadcast totalling approximately 1,100 programmes per year. It is estimated that about one million people, students and members of the general public, watch and listen to these programmes.

2. Special Programmes

The University co-operates with various agencies and organizations to devise special curricula for staff development programmes using its distance teaching system. Examples of this co-operation include the Office of the National Committee on Elementary Education in organizing a training course for elementary school administrators in all parts of the country, co-operation with the Bangkok Bank Ltd. and the Bank of Agriculture and Co-operatives in enabling employees to study various subjects at degree-level, and co-operation with the Social Welfare Council of Thailand under Royal Patronage to develop training programmes for staff members of the Council and member organizations throughout the country.

3. Certificate of Achievement

This is an educational service provided by the University whereby an opportunity is afforded to any individual to study at degree-level. Students may elect to study one course per semester for their personal and professional self-improvement. There is no age restriction and no educational qualifications are required to enroll for this programme. Examination candidates sit for the same examinations as regular students studying for bachelor's degrees. They receive a Certificate of Achievement. To date, there have been eight such programmes and a total of approximately 9,000 students have enrolled.

10. EBPCの番組制作能力, 放送時間

Sukhothai Thammathirat Open University

LIST OF FACT SHEETS

ON

STOU'S NEED FOR AIR TIMES AND PRODUCTION

CAPACITY OF EDUCATIONAL BROADCASTING

PRODUCTION CENTER

- Fact Sheet # 1 Airtime allocation jointly submitted to NESDB by
STOU and PRD to Support the establishment of
Channel 11
- # 2 Actual airtime allocation for STOU during the
experimental broadcasting of Channel 11
- # 3 Airtime allocation presently needed by STOU
- # 4 Capacity of EBPC in Producing Educational Television
Programmes
- # 5 Present airtime available for STOU in Channel 9
and Channel 11
- # 6 Relationship between Needed Airtime and EBPC
Production Capability

Fact Sheet I

AIRTIME ALLOCATION JOINTLY SUBMITTED TO NATIONAL ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT BOARD (NESDB) BY STOU AND PRD TO SUPPORT THE ESTABLISHMENT OF CHANNEL 11

WEEKDAYS:	HRS/WEEK
05:30-07:00	7.5
18:30-20:00	10.0
21:30-24:00	<u>12.5</u>
TOTAL	30.0
WEEKENDS:	
09:00-16:00	14.0
18:00-20:00	4.0
21:30-24:00	<u>5.0</u>
TOTAL	<u>23.0</u>
GRAND TOTAL	53.0

Fact Sheet II

ACTUAL AIRTIME ALLOCATION FOR STOU DURING THE EXPERIMENTAL
BROADCASTING OF TELEVISION STATION CHANNEL 11

A. WEEKDAYS

(MONDAY/WEDNESDAY/FRIDAY)	HRS/WEEK
05:30-06:00	0.5
07:00-08:00	1.0
11:30-12:30	1.0
18:30-20:00	1.5
22:00-23:40	<u>1.6</u>
TOTAL	16.8

B. WEEKEND

(SUNDAY ONLY)	
05:30-06:00	0.5
07:00-08:00	1.0
10:00-12:30	2.5
16:00-17:00	1.0
18:30-20:00	1.5
22:00-23	<u>1.6</u>
TOTAL	<u>8.1</u>
GRAND TOTAL	24.9

N.B: DURING PRESENT EXPERIMENTAL PERIOD, ONLY ONE STOU PROGRAM
(30 MINUTE) IS BROADCAST DAILY.

Fact Sheet III

AIRTIME ALLOCATION PRESENTLY NEEDED BY STOU IN ORDER TO BROADCAST
ITS EDUCATIONAL TV PROGRAMMES ON CHANNEL 11 AND FULLY UTILIZE
EBPC'S PRODUCTION CAPACITY

A. WEEKDAYS (MONDAY TILL FRIDAY)

		HRS/WEEK
18:30-20:00	(1.5x5)	7.5
21:30-24:00	(2.5x5)	<u>12.5</u>
	TOTAL	20.0

B. WEEKEND

10:00-12:30	(2.5x2)	5.0
16:00-17:00	(1.0x2)	2.0
18:30-20:00	(1.5x2)	3.0
21:30-24:00	(2.5x2)	<u>5.0</u>
	TOTAL	<u>15.0</u>
	GRAND TOTAL	35.0

Fact Sheet IV

CAPACITY OF EBPC IN PRODUCING EDUCATIONAL TV PROGRAMMES

A. CAPABILITY OF EBPC

With existing 3 TV studio, EBPC's capability per year in producing 30 minute TV programming as follows:

DAYS /WEEK	HOURS	8	12
		No. OF TV PROG./YR	No. OF TV PROG./YR
5 (MON-FRIDAY)		1,560	2,340
6 (MON-SAT)		1,872	2,808
7 (MON-SUN)		2,184	3,276

(1 YEAR = 52 WEEKS)

Fact Sheet V

PRESENT AIRTIMES AVAILABLE FOR STOU ON CHANNEL 9 AND PRD STATIONS

A. CHANNEL 9 HRS/WEEK

18:00-19:30 (1.0x7) 7.0

(Two 30 minute Programmes per day)

B. PRD'S PROVINCIAL

TV STATIONS

18:00-20:00 (1.5x7) 10.5

(Three 30 minute programmes per day)

C. PRD'S CHANNEL 11

ON EXPERIMENTAL BASIS

18:30-19:00 DAILY (0.5x7) 3.5

FACT SHEET VI

Airtime Needed and EBPC Full Production Capacity

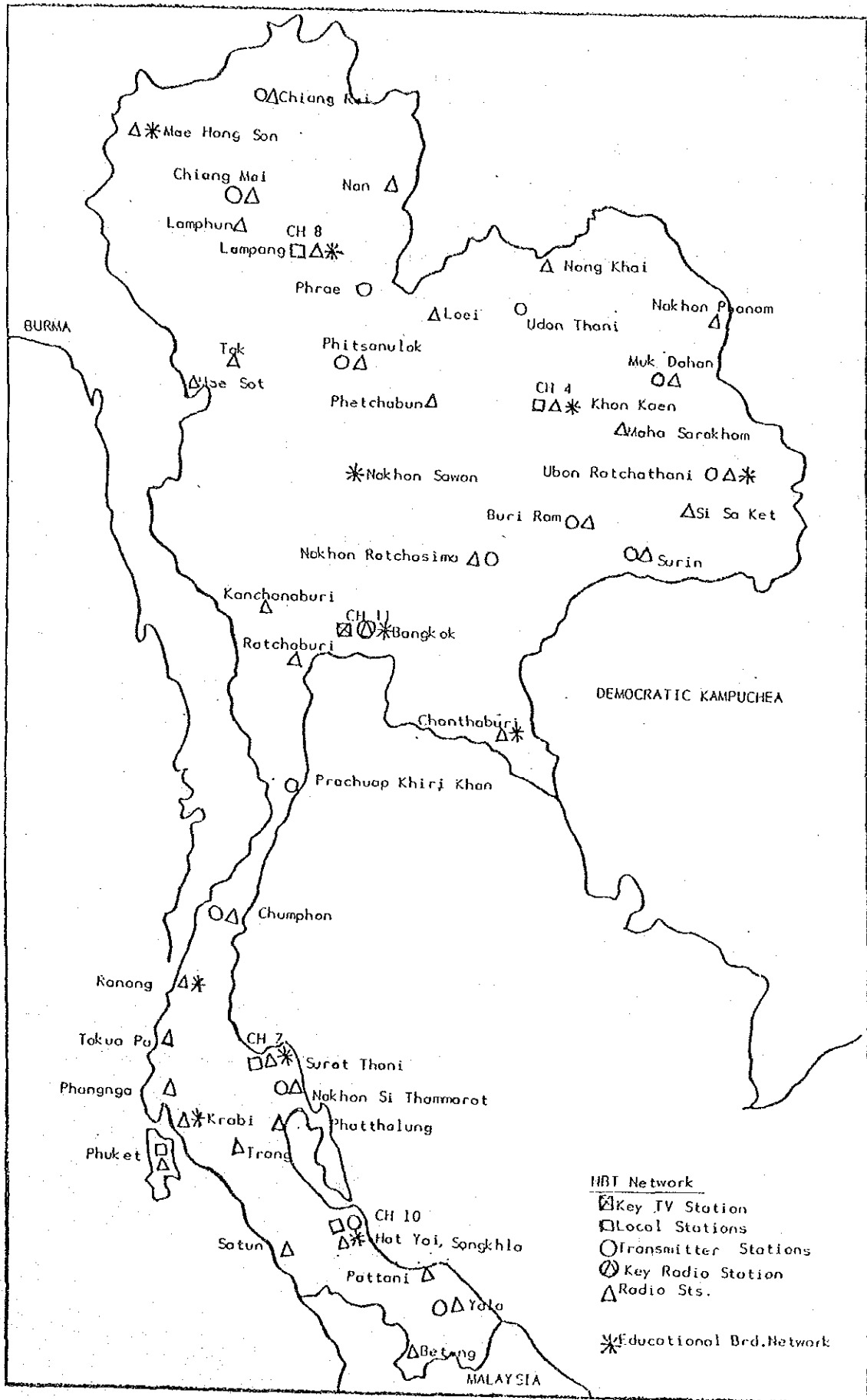
At least 50% of all STOU educational programmes have already been produced, 1-2 years prior to their scheduled broadcasting time. Thus, only 50% of all required programmes are produced annually. With the full production capacity of 2808 programmes per year (working 6 days a week, 12 hours per day), the number of new programmes to be produced, and the available (excess) time for production of additional programmes at the EBPC is as follows:

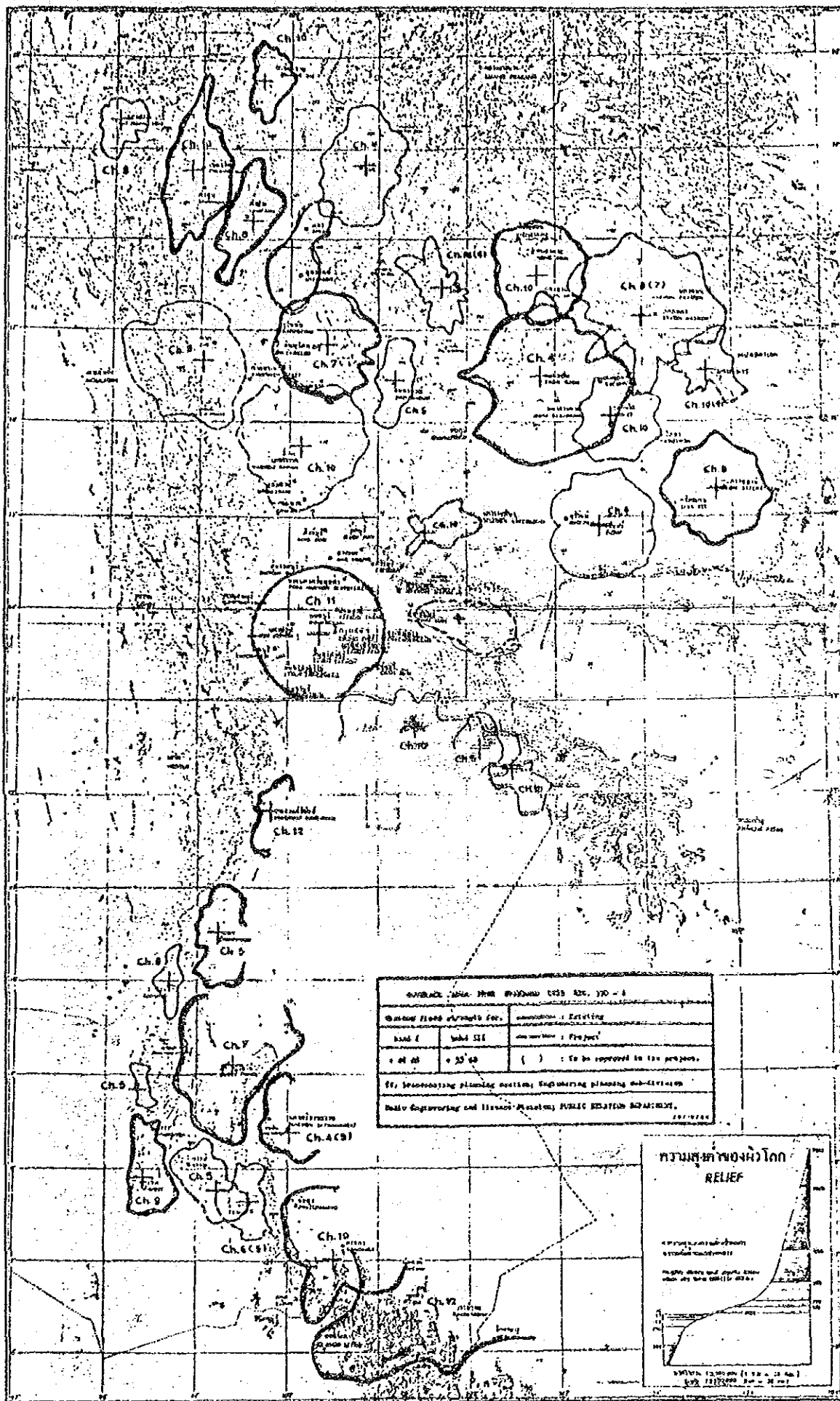
Production Capability Air time Allocated (hrs/wk)	1	2	3
A. 53.0 (per initial agreement between PRD & STOU)	2756	2756	52
B. 35.0 (As needed by STOU)	1820	1820	988
C. 24.9 (As allocated by PRD at present)	1295	1295	1513

N.B.

- 1 = Programmes previously produced or rerun (at least one year ahead of broadcast time)
- 2 = New programmes (approximately 50% of the total programmes produced)
- 3 = Additional programmes to be produced with available excess time

11. NBTネットワーク, サービスエリア



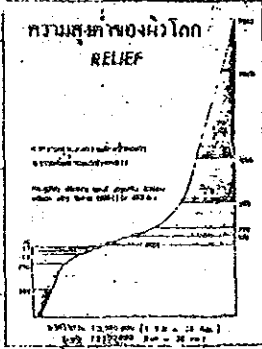


ประเทศไทย - แผนที่แสดงเขตจังหวัด ปี ๒๕๒๓ - ๒๕๒๔

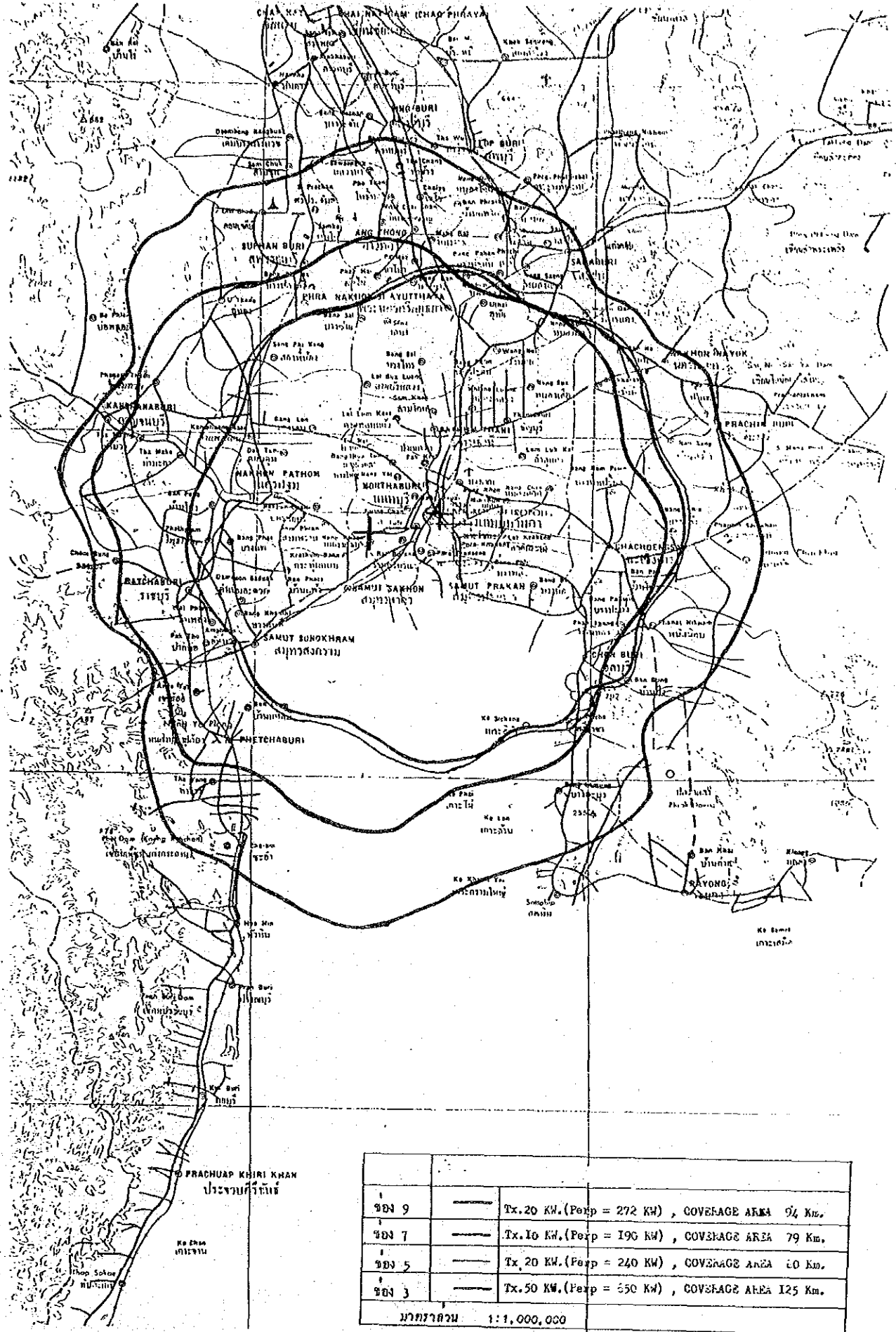
โครงสร้างพื้นฐานเดิม		โครงสร้างพื้นฐานใหม่	
ชนิด	ขนาด	ชนิด	ขนาด
(Symbol)	(Symbol)	(Symbol)	(Symbol)

หมายเหตุ: โครงสร้างพื้นฐานใหม่ที่แสดงด้วยเส้นประหมายถึงโครงสร้างพื้นฐานที่วางแผนไว้

กรมวิศวกรรมและโยธาธิการ กรมโยธาธิการและผังเมือง



12. 各テレビ局のサービスエリア



13. 各テレビ局の所有 station 数

Data Paper 11

Ownership of Television Stations (1986)

Organization	main sts.	Transmitter Sts.	relay sts. (translators)
1. Public Relations Department	6 including CH 11	15	30
2. The Bangkok Radio and Television Co. Ltd. Channel 7	1	10	-
3. Army TV, Channel 5	1	-	5
4. The Mass Communication Organization of Thailand Channel 9	1	-	-
5. The Bangkok Entertainment Co. Ltd. Channel 3	1	-	-

14. ラジオタイランド番組表

Radio Thailand (the National Radio Broadcasting Station of Thailand,

Home Service) Bangkok

FM. 92.5 MH AM. 891 KH.

Time	Programme Schedule		
05.30	Opening		
05.30-06.00	'Golden Land' (Agriculture information)	reloyed by all PRD stations	
06.30-07.00	'Love Thailand' (Development information)		
07.00-07.30	National News		nationwide
07.30-08.00	Current Affairs		broadcast
08.00-08.10	News/Religion (Sunday)		
08.10-08.30	Economic News		
08.30-09.00	General knowledge/children (Sat. Sun)		
09.00-09.10	News on the hour		
09.10-09.30	Music		
09.30-10.00	Public information/tourism		
10.00-10.10	News on the hour		
10.10-10.30	Music/Elderly		
10.30-11.00	Housewife/Formers		
11.00-11.10	News on the hour		
11.10-11.30	Documentary		
11.30-12.00	Magazine/Health		
12.00-12.30	Music		
12.30-12.50	National News	reloyed by all PRD stations	nationwide broadcast
12.50-13.00	General knowledge		
13.00-13.20	Sports/music		
13.20-13.30	General knowledge		
13.30-14.00	General information/folk music (Sat.)		
14.00-14.10	News on the hour		
14.10-14.30	Music		

Time	Programme Schedule		
14.30-15.00	Literature		
15.00-15.10	News on the hour		
15.10-15.30	'Thai Life'		
15.30-16.00	Music		
16.00-16.10	News on the hour		
16.10-16.30	General information/sports (Sun.)		
16.30-17.00	Tourism/family (Sat.)/drama (Sun.)		
17.00-17.10	News on the hour		
17.10-17.30	General knowledge		
17.30-18.00	General information/children (Sun.)		
18.00-18.15	Special talk programme	releced by all PRD stations	nationwide broadcast
18.15-18.40	'The World We Live'		
18.40-18.45	'Learn Thai'		
18.45-19.00	'Day by Day'		
19.00-19.30	National News	releced by all PRD stations	nationwide broadcast
19.30-20.00	General knowledge		
20.00-20.30	National News	releced by all PRD stations	nationwide broadcast
20.30-21.00	Music		
21.00-21.15	News		
21.15-21.30	Sports		
21.30-22.30	Drama/performance		
22.30-22.50	Summary of News		
22.50-23.00	'Food for Thought'		
23.00	Closing		

15. テレビ保有台数

Number of TV sets (Thailand)
1981 - 1983

1981	1982	1983	area
2,310,839	2,711,212	3,300,140	The whole country
782,263	866,220	970,733	Bangkok Metropolis
698,364	801,921	949,870	Central Region excluding Bangkok
320,710	439,748	540,513	Northern Region
316,710	351,595	528,938	Northeastern Region
192,792	251,728	310,066	Southern Region

Source : The National Statistical Office

JICA